

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第44期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 実
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笹田 悦朗
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笹田 悦朗
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月
営業収益(千円)	71,410,746	71,578,027	70,566,130	73,212,655	72,281,979
経常利益(千円)	717,046	870,211	995,936	1,076,583	1,052,681
当期純利益(千円)	222,573	423,855	402,902	410,917	46,408
包括利益(千円)	-	-	-	-	66,441
純資産額(千円)	13,479,305	13,466,310	13,405,151	13,647,142	13,319,923
総資産額(千円)	29,294,428	29,125,745	30,691,335	33,772,165	32,346,132
1株当たり純資産額(円)	413.15	412.45	412.35	419.72	409.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.78	13.00	12.38	12.64	1.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	6.77	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.93	46.19	43.68	40.40	41.17
自己資本利益率(%)	1.63	3.15	3.00	3.04	0.34
株価収益率(倍)	36.30	15.38	12.52	16.77	133.09
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,794,804	1,607,329	2,618,608	1,472,170	2,668,746
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,681,593	2,636,389	2,151,710	1,862,646	1,944,874
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	188,022	589,787	789,267	758,519	756,690
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,097,866	1,658,593	2,914,758	3,282,801	3,249,983
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	703 [1,632]	678 [1,708]	697 [1,812]	836 [2,022]	796 [1,949]

(注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 平成20年3月期及び平成22年3月期並びに平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月
営業収益(千円)	67,700,131	70,751,083	69,768,501	68,803,275	64,027,440
経常利益(千円)	1,076,656	642,122	798,193	896,105	772,413
当期純利益(千円)	875,408	351,676	269,281	327,248	94,141
資本金(千円)	1,829,322	1,829,322	1,829,322	1,829,322	1,829,322
発行済株式総数(株)	33,779,634	33,779,634	33,779,634	33,779,634	33,779,634
純資産額(千円)	13,161,985	13,082,631	12,901,075	13,059,397	12,779,912
総資産額(千円)	28,742,693	28,761,290	30,156,062	31,664,736	30,913,425
1株当たり純資産額(円)	404.01	401.09	396.85	401.64	393.08
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.66	10.79	8.27	10.06	2.90
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	26.63	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.78	45.49	42.78	41.23	41.33
自己資本利益率(%)	6.73	2.68	2.07	2.52	0.73
株価収益率(倍)	9.23	18.53	18.73	21.06	65.61
配当性向(%)	30.01	74.14	96.74	79.47	276.24
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	544 [1,116]	596 [1,517]	621 [1,626]	677 [1,631]	664 [1,507]

- (注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。  
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。  
3. 平成20年3月期及び平成22年3月期並びに平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和43年12月	食品スーパーマーケットの本格的ボランティアチェーンを目指し、富山県射水郡大島町(現・射水市)にて食料品卸売事業本部として北陸チュールリップチェーン(株)を設立。
昭和46年8月	北陸チュールリップチェーン(株)の小売事業本部(食品スーパーマーケットのモデル店舗運営)として、(株)チュールリップを設立。
昭和48年9月	青果物販売の高岡チュールリップ青果(株)(旧(株)高岡スーパー青果センター)の設立に参加。
昭和52年9月	全日本スーパー組織に加盟し、地区本部とする。
昭和53年7月	商号を富山県地区スーパー本部(株)に変更。
昭和58年8月	当社から新会社(株)富山惣菜センターを独立させ、営業を開始。
昭和59年7月	当社から新会社北陸鮮魚センター(株)を独立させ、鮮魚の取り扱いを開始。
昭和60年7月	商号を北陸スーパー本部(株)に変更。
昭和60年11月	コンビニエンスストアチェーン運営の北陸ホットスーパー(株)の設立に参加。
昭和63年2月	当社から(株)スーパーミートセンターと(株)スパークロサリーセンターを独立させ、営業を開始。
昭和63年7月	店舗用地開発の高岡スーパー開発(株)(現在の北陸マーケット開発(株)、現・連結子会社)の設立に参加。
平成2年2月	富山県射水郡大門町(現・射水市)に、新社屋が完成。
平成3年4月	本店を富山県射水郡大門町(現・射水市)に移転。
平成3年8月	(株)富山惣菜センター、北陸鮮魚センター(株)、(株)スパークロサリーセンター、(株)スーパーミートセンターを吸収合併。
平成4年4月	(株)チュールリップを吸収合併し、商号をアルビス(株)に変更。
平成5年3月	(株)シスコムを吸収合併。
平成6年2月	本社隣接地に生鮮センター(精肉・鮮魚・青果を扱う)を開設。
平成6年8月	全日本スーパー組織との地区本部としての契約上の地位を北陸ホットスーパー(株)へ譲渡。
平成7年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成8年4月	ドラッグ事業部を開設。
平成10年4月	ドラッグ事業部を(株)クスリのアオキへ営業譲渡。
平成10年4月	(株)高岡スーパー青果センターを子会社とする。
平成12年3月	連結子会社であった北陸ホットスーパー(株)の全株式を売却。
平成12年4月	アルビス・イースト・ソリューションズ(株)(A E S(株))を設立。
平成12年7月	本社隣接地に新惣菜センターを開設。
平成12年12月	エーシーシー(株)を設立。
平成12年12月	ジェーフାଇブ(株)の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成13年5月	(株)ハイ・トマトを株式交換により、連結子会社とする。
平成13年11月	(株)アルデジャパンを分社化により設立(現・連結子会社)。
平成13年11月	福岡商業開発(株)の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成14年1月	イータウン(株)の株式を取得し、連結子会社とする。
平成14年4月	連結子会社の(株)高岡スーパー青果センターを当社に吸収合併。
平成16年10月	連結子会社の福岡商業開発(株)を当社に吸収合併。
平成17年5月	(株)リーフィー及び(株)ココウエストの株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成17年9月	(株)クレハ食品の株式を取得し、連結子会社とする(現・連結子会社)。
平成18年1月	(株)バザールフーズ及び(株)紙谷物産の株式を取得し、連結子会社とする。
平成18年4月	(株)ハイ・トマト、エーシーシー(株)、(株)リーフィー及び(株)ココウエストを吸収合併。
平成18年4月	(株)魚楽を設立。
平成19年4月	(株)バザールフーズを吸収合併。
平成19年4月	(株)紙谷物産を北陸マーケット開発(株)に吸収合併。
平成20年7月	持分法適用会社であったA E S(株)の全株式を売却。
平成21年4月	ジェーフାଇブ(株)及び(株)魚楽から事業譲渡。
平成21年4月	イータウン(株)を北陸マーケット開発(株)に吸収合併。
平成21年10月	(株)サンピュアー及び(株)新鮮市場の株式を取得し、連結子会社とする(現・連結子会社)。
平成21年10月	ジェーフାଇブ(株)及び(株)魚楽を解散。

(注) 1. 平成23年4月 北陸マーケット開発(株)を吸収合併。  
2. 平成23年4月 (株)新鮮市場を(株)サンピュアーに吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社5社及び非連結子会社1社により構成)は、直営での食品スーパーマーケット事業と、得意先企業が経営する食品スーパーマーケットへ商品販売を行う外販事業、その他の事業の3部門に係る事業を行っております。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) スーパーマーケット事業

当社グループの主力事業であり、一般消費者を対象に食料品等を販売しております。当社において食品スーパーマーケット「アルビス」を経営し、連結子会社の(株)サンピュアーにおいて食品スーパーマーケット「新鮮市場」を経営しております。

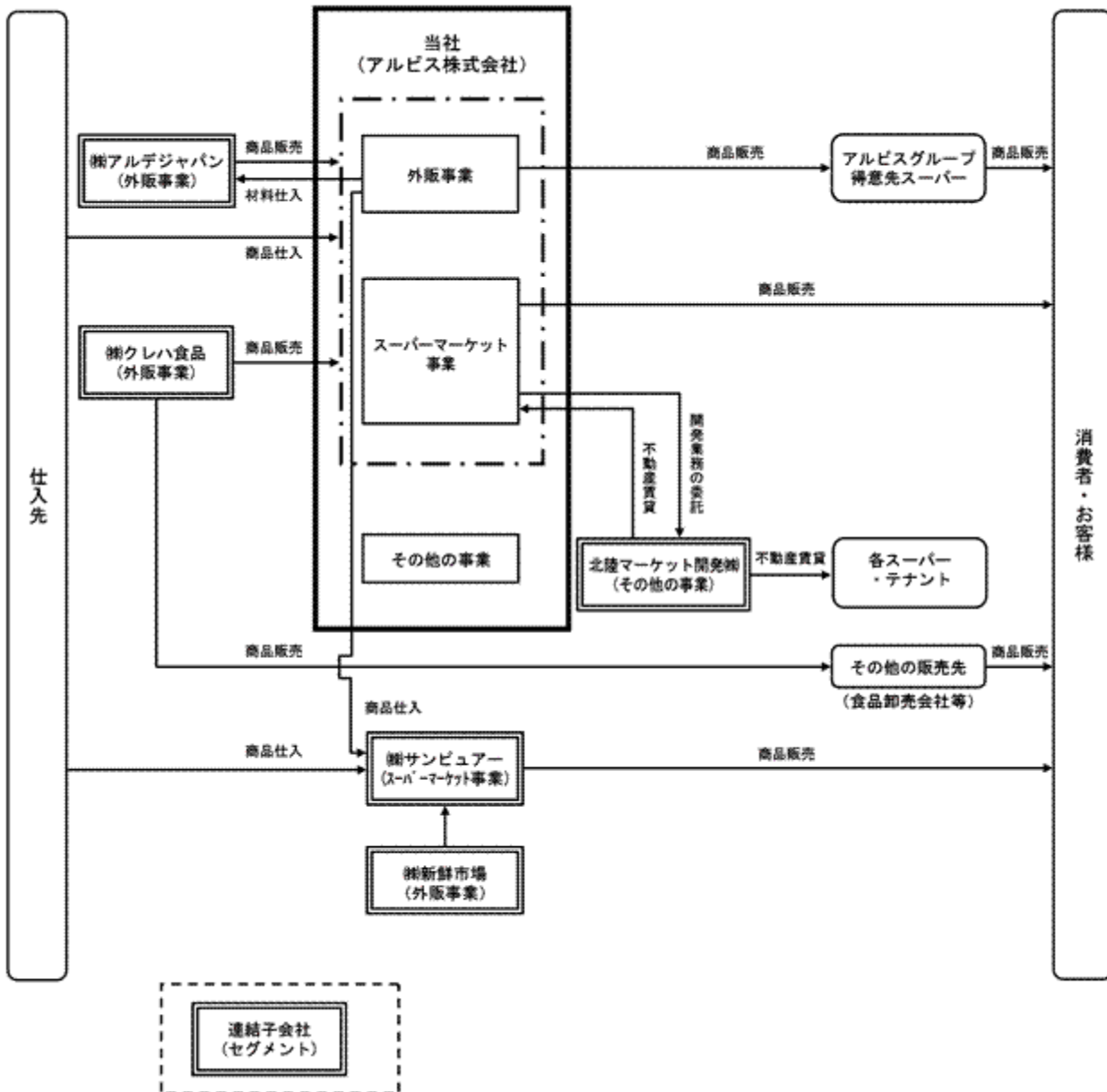
#### (2) 外販事業

得意先食品スーパーマーケット向けに、日配及びグロサリーを中心とした商品販売を実施しております。

#### (3) その他の事業

商業施設の開発・賃貸及び管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注)1. 上記以外に非連結子会社が1社あります。

2. 平成23年4月1日付で、北陸マーケット開発㈱は当社へ、㈱新鮮市場は㈱サンピュアーへ、それぞれ吸収合併いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)サンピュアー (注)3.4	富山県射水市	10,000	スーパー マーケット 事業	100.0	当社より商品の仕入を行っております。 また、当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等……あり
(株)アルデジャパン	富山県射水市	50,000	外販事業	100.0	当社より原材料を仕入れ、惣菜品の製造及び精肉加工を行い 当社へ商品を販売しております。 役員の兼任等……あり
(株)クレハ食品	富山県射水市	60,000	同上	100.0	豆腐商品類を製造し、当社へ商品を販売しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……あり
(株)新鮮市場	富山県射水市	20,000	同上	100.0 (40.0)	役員の兼任等……あり
北陸マーケット開発(株)	富山県射水市	50,000	その他の 事業	100.0	当社より店舗開発に係る業務を受託しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. (株)サンピュアーは、特定子会社に該当しております。

4. (株)サンピュアーについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 営業収益 9,947,113千円

(2) 経常利益 109,617千円

(3) 当期純利益 22,821千円

(4) 純資産額 490,681千円

(5) 総資産額 1,958,224千円

5. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

##### (2) 持分法適用関連会社の変更

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった(株)アピアは、当社が所有する株式の一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数〔人〕	
スーパーマーケット事業	654	〔1,732〕
外販事業	101	〔212〕
その他の事業	8	〔2〕
全社（共通）	33	〔3〕
合計	796	〔1,949〕

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員（1日8時間勤務換算による）を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
664〔1,507〕	36.7	8.1	4,270,421

セグメントの名称	従業員数〔人〕	
スーパーマーケット事業	551	〔1,436〕
外販事業	73	〔66〕
その他の事業	7	〔2〕
全社（共通）	33	〔3〕
合計	664	〔1,507〕

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員（1日8時間勤務換算による）を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

- a. 名称 全アルビス労働組合
- b. 上部団体名 UIゼンセン同盟
- c. 結成年月日 平成18年9月28日（株）ハイ・トマト、エーシーシー(株)、(株)リーフィー及び(株)ココウエストを吸収合併したことに伴い、旧アルビス労働組合を解散し、吸収合併した子会社の従業員も加わった全アルビス労働組合を結成。）
- d. 組合員数 664名（平成23年3月31日現在 なお、組合員数には臨時従業員の組合員数96名を含んでおりません。）
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの影響は見通せない状況となっております。

当食品小売業界におきましては、個人所得の低迷や雇用環境への不安による節約志向・低価格志向が一層強まるとともに、競合他社との価格競争が激化するなど、取り巻く経営環境は依然厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、強い小売業への変革を目指して、平成22年9月に「小売基幹システム」の運用と「物流業務の外部委託」を開始しました。加えて、平成22年12月からは子会社㈱サンピューアの店舗についても「小売基幹システム」への統合と、物流の一元化を実施し、営業コストを削減いたしました。

また、恒例となりました「アルビス家計応援キャンペーン」に加えて、月間重点商品「チャレンジ100」の販売を通し、お客様の直営小売店への来店頻度を高め、生活に欠かせない必需品を低価格で販売し、購買意欲を喚起することに継続して努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、営業収益72,281百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益788百万円（同13.4%減）、経常利益1,052百万円（同2.2%減）、また、当期純利益は、遊休資産等の減損処理及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失として計上したこと等により46百万円（同88.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ( ) スーパーマーケット事業

富山・石川・福井の全エリアにおいて、直近に出店した新店舗をはじめとした既存店が好調に推移したことや、生鮮食品強化策等が業績に大きく貢献を致しました。また、主力店舗の改装実施や競合対策を強化したこと等により、営業収益63,541百万円（前連結会計年度比13.6%増）、セグメント利益1,334百万円（同33.0%増）となりました。

商品・営業面につきましては、お客様の節約志向が強まる中、値ごろ感を重視した品揃え強化に注力するとともに、「地産地消」や「当社オリジナル」などの商品開発を積極的に実施いたしました。

店舗運営面につきましては、「あいさつ、クリンリネス、清潔な身だしなみ」というお客様のサービスの原点に立ち戻り、全社挙げて接客向上に努力いたしました。

販売施策面につきましては、平成22年12月に、毎日の暮らしに必要な商品に特化し、価値ある価格でご奉仕する「12月値下げ宣言」、及びプレゼント企画やお買い得品満載の「歳末キャンペーン」を実施。また、毎月北陸三県にまたがる当社全店舗の総力をあげてお客様の家計を応援する「アルビス総力祭」等を実施いたしました。

#### ( ) 外販事業

「小売基幹システム」導入に伴い、日配及びグロサリーを中心とした共同仕入による商品販売（卸）に努めましたが、得意先企業との取引中止があったこと等により、営業収益8,199百万円（前連結会計年度比50.7%減）、セグメント利益376百万円（同46.9%減）となりました。

#### ( ) その他の事業

不動産賃貸収入が減少したこと等により、営業収益540百万円（前連結会計年度比13.6%減）、セグメント利益76百万円（同45.0%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して32百万円減少し3,249百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,668百万円となり前連結会計年度に比べて1,196百万円増加しました。

これは、前連結会計年度に比べて売上債権の減少額が689百万円増加したことや法人税等の支払額が158百万円減少

したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,944百万円となり、前連結会計年度に比べて82百万円増加しました。

これは、前連結会計年度に発生した貸付金の回収による収入424百万円や定期預金の払戻による収入300百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出994百万円がなくなったものの、前連結会計年度に比べて有形固定資産の取得による支出が373百万円、無形固定資産の取得による支出が351百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は756百万円となりました(なお、前連結会計年度に得られた資金は758百万円)。

これは、前連結会計年度に比べて長期借入れによる収入が1,400百万円減少し、長期借入金の返済による支出が339百万円増加したこと等によるものであります。

## 2【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業(千円)	2,055,480	125.1
外販事業(千円)	465,032	55.2
合計(千円)	2,520,513	101.4

- (注) 1. 金額は、生産者販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業(千円)	43,101,293	113.2
外販事業(千円)	6,922,224	48.5
合計(千円)	50,023,518	95.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業(千円)	63,541,517	113.6
外販事業(千円)	8,199,512	49.3
その他の事業(千円)	540,949	86.4
合計(千円)	72,281,979	98.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の食品スーパー業界は、大手総合スーパーやレギュラーチェーンを巻き込んだ企業の淘汰・再編が加速化することで、これまで以上に競争が激化する厳しい経営環境となることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、北陸地区におけるトップシェア獲得に向けた更なるシェア拡大とドミナント強化を目指して、積極的な出店を継続してまいります。

また、当社は、競争に打ち勝つための強固な企業体質を実現するために『販売力の強化』と『業務効率の徹底』を重点施策として定め、企業収益力の向上を目指して、次のとおりの課題に取り組んでまいります。

新基幹システムを基盤とした業務の再構築とマネジメント力の強化

店舗オペレーションの改革による生産性（人時売上高）の向上

年商15億円ベース店舗の量産に向けた販売構造の構築

政策商品の販売強化と商品調達力の向上

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可

能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)食品の安全性について

当社グループが取り扱う商品は主として食料品であり、安全・安心な商品の調達ができるよう努めておりますが、社会全般の食の安全に対し信頼感を損ねるような問題が発生した場合、当社グループもその混乱に巻き込まれる可能性があります。

また、当社グループで製造・販売している惣菜、豆腐類、および生鮮加工品についても、衛生管理上の不注意で食中毒などが発生する可能性があります。品質管理体制には万全を期しておりますが、万が一発生した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (2)まちづくり三法などに係るリスク

当社グループが行うショッピングセンター及び単独店舗の開発・運営事業は、まちづくり三法による規制を受けることとなります。このうち大規模小売店舗立地法では、売場面積が1千平方メートルを超えることとなる新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境などの観点から地方自治体による規制が行われるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測などに一定の時間を要することが想定されます。そのため、出店計画にはこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

また、都市計画法の改正により、郊外型の大型商業施設の立地規制が厳格に行われるため、県外流通資本との出店地の獲得競争がますます激化しており、当社グループの出店計画の遅延や出店費用の増加等の影響が懸念されます。

### (3)固定資産の減損に係る会計基準

当社グループでは財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、店舗等の収益性が悪化したり、保有資産の市場価格が著しく下落したこと等により減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

### (4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの外販事業は、特定少数の得意先スーパーマーケットと取引があります。その得意先企業との取引が中止、あるいは減少となった場合は、当社グループの営業収益を減少させ、結果として当社グループの業績を悪化させる要因となります。

また、食品スーパーマーケット業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあり、大手小売業者の進出や同業者間での価格競争等により、当社グループや得意先企業においても厳しい経営環境が続くと考えております。なお、当社グループは得意先企業の経営状況に応じて、個々に貸倒引当金を設定して管理しているものの、予測を超えて得意先企業の業績が悪化した場合には、当社グループの業績も悪化する可能性があります。

### (5)敷金及び保証金が業績に与える影響について

当社グループは直営店舗の出店にあたり、敷金及び保証金の差し入れを行っております。当連結会計年度末時点における敷金及び保証金は4,020百万円で、連結純資産13,319百万円の30.2%を占めております。賃借先の倒産等の事由により、敷金及び保証金の全部または一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (6)人材育成・確保に係るリスク

当社グループは直営店舗を積極的に出店することによってスーパーマーケット事業を拡大したいと考えています。短期間で多店舗の出店を行うためには経験豊かな店長や部門チーフ等を多数確保する必要があるため、新卒者の定期採用のほか一定のキャリアのある中途社員を採用しております。社内においては幹部社員の人材育成に努めていますが、今後計画通りに人材を育成・確保できない場合には業務に支障をきたし当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7)自然災害による影響について

当社グループの直営店舗及び得意先企業店舗は、北陸地方に集中展開しております。このため、大規模地震や風水害などの自然災害が同地方に発生した場合には、多数の店舗が被害を受ける可能性があり、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)金利変動による影響について

当社グループは継続的に店舗の出店等に係る設備投資を行っております。これらの設備投資資金は主に金融機関からの借入に依存しており、当連結会計年度末における長期借入金残高(一年内返済予定を含む)は8,905百万円、短期借入金残高は2,007百万円であり借入金の合計は10,912百万円となっております。このうち長期借入金については、ほぼ全額が固定金利で調達したものであるため金利変動の影響は受けませんが、今後の資金調達において、急激に金利が上昇した場合には当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9)個人情報の保護について

当社グループは、贈答品や販売促進に係わる企画において、申し込みの際の個人情報を一定期間保有しております。これらの個人情報は店舗毎に社内ルールに従って管理を徹底しておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、当連結会計年度において株式会社中部日立物流サービス及び株式会社日立物流と、また、カナカン株式会社とそれぞれ「物流業務委託契約書」を締結いたしました。

なお、当該契約は物流サービスの向上と物流業務の効率化を図ることを目的に、直営店舗及び得意先店舗への物流業務（商品の荷受・保管・仕分け・配送業務等）を平成22年9月1日より外部に委託しているものであります。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。また、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間の損益に影響を与える見積もりを行っています。そのうち特に重要なものと考えているのは、得意先等の支払不能時に発生する損失に備えて計上している貸倒引当金であり、得意先等の財務内容が急激に悪化し支払能力が低下した時には追加引当が必要となる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は72,281百万円（前連結会計年度比1.3%減）、経常利益1,052百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

営業収益については、主に平成21年10月に子会社となった㈱サンピュアーの売上高が通期で寄与したことでスーパーマーケット事業が大きく伸張したものの、一方で、外販事業における得意先との取引中止によって商品取扱高が半減したことが影響し全体としては減収となりました。経常利益については、スーパーマーケット事業において既存店売上高が前年比で1.2%のプラスと堅調に推移したことから概ね計画した利益を確保できたものの、外販事業での得意先との取引中止による利益の減少を補うまでには至らず減益となりました。

また、当期純利益は46百万円（前連結会計年度比88.7%減）で、閉鎖店舗や遊休資産等の減損損失346百万円や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額232百万円を特別損失に計上したこと等により減益となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの外販事業は、特定少数の得意先スーパーマーケットとの取り組みを通して得意先の業績向上を支援しており、得意先の新規出店や業容拡大に伴って当社の売上高が増加します。従って、複数店舗を有する得意先企業との突然の取引中止は、当社グループの営業収益を減少させ、結果として当社グループの業績を低下させる要因となります。

なお、当連結会計年度における連結営業収益に占める外販事業の割合は約11.3%であり、スーパーマーケット事業の拡大に伴って、その比率は低下しており今後も低下するものと見込んでおります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループはスーパーマーケット事業において、北陸地区で確固たる地位を築きたいと考えております。当社は北陸の食文化に根ざしたローカルスーパーマーケットであり、売上高では全国規模には遠く及ばないものの、每期積極的に新規出店を続ける計画であり、北陸の売上シェアナンバーワン企業として認知されるように規模拡大に努めてまいります。

また、外販事業はスーパーマーケット事業の商品調達力を活用して、主に日配やグロスアリーを中心とした共同仕入によって競争力のある商材を得意先スーパーマーケットに供給したいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の純資産は13,319百万円となり、前連結会計年度末と比較して327百万円減少しました。その主な原因は、利益剰余金が213百万円、その他有価証券評価差額金が112百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,196百万円多い2,668百万円の資金を得ました。これは、前連結会計年度に比べて売上債権の減少額が689百万円増加したことや法人税等の支払額が158百万円減少したこと等が主な要因であります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて82百万円多い1,944百万円の資金を使用しました。これは、前連結会計年度に発生した貸付金の回収による収入424百万円や定期預金の払戻による収入300百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出994百万円がなくなったものの、前連結会計年度に比べて有形固定資産の取得による支出が373百万円、無形固定資産の取得による支出が351百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

さらに、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、756百万円の資金を使用しました(前連結会計年度は758百万円の資金を得ました)。

これは、前連結会計年度に比べて長期借入れによる収入が1,400百万円少なく、長期借入れの返済による支出が339百万円多くなったこと等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、大手総合スーパーやレギュラーチェーンを巻き込んだ企業の淘汰・再編が加速化することで、これまで以上に競争が激化し、当社グループを取り巻く環境はますます厳しくなることが予想されます。

当社グループは、「地域社会の豊かさと快適さに貢献する」ことを基本的な使命としております。当社グループは、スーパーマーケット事業を柱としながら直営店舗で得られたノウハウを蓄積して、消費者に支持される店作りに取り組んでおります。

さらに、当社グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき個々の企業の得意分野を強化し、相互に事業を補完しながらアルビスグループとして総合力を発揮することを通じて、顧客満足と社会貢献を目指してまいります。

当社グループは、スーパーマーケット事業をコア事業として、北陸地区における更なるシェア拡大とドミナント強化を目指して、積極的な出店を継続してまいります。

あわせて、現状の高コスト体質を改善すべく、多店舗展開時においても競争力のある強い企業体質を目指して、『対売上高販管費率の低減による生産性の向上と収益力の強化』に取り組んでまいります。

具体的には、「全社的な業務改革によるロス低減」「基幹となる新情報システムの設計と導入」「物流体制の改善」の3つを当社グループの主要課題と位置づけ、業務改革を強力に推進してまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、2,100百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、イータウン金沢の造成工事等及び高柳店建築工事に係るものであります。なお、これらの所要資金については長期借入金及び自己資金等で賄っております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社・グロサリー センター他 (富山県射水市)	スーパーマ ケット事業 外販事業 全社	工場 事務所 倉庫	977,669	22,866	2,414,209 (66,374)	38,906	1,286,047	4,739,699	170 [71]
生鮮センター (富山県射水市)	スーパーマ ケット事業 外販事業	工場 事務所 倉庫	388,104	20,627	433,083 (11,851)	-	1,487	843,303	- [-]
大島店(富山県射水 市)等 (富山県内25店舗)	スーパーマ ケット事業	店舗	2,103,963	32,335	2,456,746 (47,505) [63,715]	1,172	1,576,963	6,171,181	286 [813]
野々市三納店(石川 県石川郡)等 (石川県内15店舗)	スーパーマ ケット事業	店舗	1,154,448	19,860	1,935,190 (45,385) [111,150]	44,029	2,243,642	5,397,171	165 [513]
高木店(福井県福井 市)等 (福井県内3店舗)	スーパーマ ケット事業	店舗	375,862	4,043	344,475 (6,242) [19,169]	368,825	496,317	1,589,524	43 [110]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)アルデジャ パン	本社 (富山県射水市)	スーパー マーケッ ト事業 外販事業	生産設備	5,175	91,115	-	-	8,175	104,465	15 [111]
北陸マーケッ ト開発(株)	イータウン大島 (富山県射水市)	その他の 事業	店舗施設	197,634	-	765,884 (38,983) [38,319]	-	30	963,550	- [-]
(株)サンピュ アー	羽根店 (富山県富山市)	スーパー マーケッ ト事業	店舗	291,548	-	57,054 (2,386) [11,269]	-	5,335	353,938	26 [80]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア及び敷金及び保証金の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。
3. 従業員の[ ]は、パートタイマー人員数(8時間換算人数)を外書しております。
4. 「本社・グロサリーセンター他」には、スーパーマーケット事業と外販事業及び全社が混在しているため、合理的な基準により資産の配賦をしております。
5. 「生鮮センター」には、スーパーマーケット事業と外販事業が混在しているため、合理的な基準により資産の配賦をしております。
6. 「(株)アルデジャパン」には、スーパーマーケット事業と外販事業が混在しているため、合理的な基準により資産の配賦をしております。
7. 各事業所には、主要な賃借及び設備のリースとして、以下のものがあります。

( ) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間不動産賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
アピア店他24店 (富山県富山市他)	スーパーマーケット事業	店舗及び店舗設備他	958,898	79,894
野々市三納店他14店 (石川県石川郡他)	スーパーマーケット事業	店舗及び店舗設備他	571,849	54,359
高木店他2店 (福井県福井市他)	スーパーマーケット事業	店舗及び店舗設備他	133,212	5,071

( ) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間不動産賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
羽根店他5店 (富山県富山市他)	スーパーマーケット事業	店舗及び店舗設備他	225,452	76,619

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,779,634	33,779,634	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	33,779,634	33,779,634	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しています。平成21年6月30日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	880個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	880,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり217円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の割当後、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降、新株予約権を行使することができない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他、新株予約権の行使の条件は、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 割当日後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割または併合の比率}$$

(注)2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使時の当初払込金額は1株当たり217円とするが、新株予約権の取得事由として、新株予約権の行使期間中に当社株式の終値が98円以下となった場合、当社は当該取得事由が生じた日(以下「取得日」という)において、新株予約権を取得し、新株予約権者が取得日に保有する新株予約権の行使価額の全額を出資することを前提条件として、それと引換えに新株予約権者が取得日に保有する新株予約権の個数に目的株式数を乗じた数の当社普通株式を交付する。この場合において、新株予約権者が新株予約権の行使期間の末日までに行使価額の全額を出資しないときは、当社は当該新株予約権が保有する全ての新株予約権を無償で取得する。

なお、新株予約権の取得事由の規定が適用されることによって、当社が新株予約権を取得する場合における新株予約権の行使時の払込金額は137円とする。

- (注) 3 . 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定められていません。
- (注) 4 . 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができる。
- (注) 5 . 当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、取締役会で別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなったときは、取締役会が別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

前3号の場合における手続は、当社が定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年6月1日 (注)	16,889,817	33,779,634	-	1,829,322	-	2,405,774

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	7	171	1	1	2,546	2,735	-
所有株式数(単元)	-	4,293	18	12,867	4	2	16,541	33,725	54,634
所有株式数の割合(%)	-	12.73	0.05	38.15	0.01	0.01	49.05	100.00	-

(注) 自己株式1,273,182株は、「個人その他」に1,273単元、及び「単元未満株式の状況」に182株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	2,678	7.93
ボランタス協同組合	富山県富山市野々上15番地	2,028	6.00
アルビス共栄会持株会	富山県氷見市柳田字布尾山24番地	1,672	4.95
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,586	4.70
アルビス社員持株会	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	1,168	3.46
株式会社マルイチ産商	長野県長野市市場3番地48	776	2.30
株式会社日本アクセス	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	722	2.14
株式会社富山第一銀行	富山県富山市総曲輪二丁目2番8号	713	2.11
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	700	2.07
株式会社菱食	東京都大田区平和島6丁目1番1号	663	1.96
計	-	12,706	37.62

(注) 上記のほか、自己株式が1,273千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,273,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式32,452,000	32,452	-
単元未満株式	普通株式54,634	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,779,634	-	-
総株主の議決権	-	32,452	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アルビス株式会社	富山県射水市流通セ ンター水戸田三丁目 4番地	1,273,000	-	1,273,000	3.77
計	-	1,273,000	-	1,273,000	3.77

- ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,213	400,317
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,273,182	-	1,273,182	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配当を基本方針とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当を1株につき4円とし、中間配当1株につき4円と合わせ、年間8円となりました。

なお、連結の当期純利益は前期と比べて88.7%少ない146百万円となりましたが、安定的な配当を基本方針としており、その結果当期の配当性向は559.4%となり前期の配当性向63.3%と同様に株主への還元を努めております。

また、内部留保資金につきましては長期的な競争力の強化と企業価値の増大を目的として、重点事業分野への資源投下に充当していくことを基本的な方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	130	4
平成23年6月29日 定時株主総会決議	130	4

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月
最高(円)	715 331	246	235	212	212
最低(円)	630 241	180	140	155	162

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成18年6月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	192	179	192	197	198	198
最低(円)	181	162	173	186	190	179

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大森 実	昭和25年1月3日生	昭和43年4月 ㈱吉田ハム入社 昭和48年6月 当社入社 平成2年2月 当社店舗運営部長 平成3年4月 当社取締役就任 平成6年2月 当社常務取締役就任 平成13年4月 当社事業推進室長 平成16年2月 当社総合企画室長 平成16年9月 当社代表取締役専務就任 平成16年11月 当社総合企画室長兼VWS事業部長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 ㈱バザールフーズ代表取締役社長就任 平成17年12月 ㈱紙谷物産代表取締役社長就任	(注)3	336
常務取締役	管理本部長	笹田 悦朗	昭和27年10月17日生	昭和50年9月 ㈱ササダ入社 平成元年11月 ㈱キョウシンスーパー取締役商品部長就任 平成12年8月 ㈱ハイ・トマト代表取締役社長就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年4月 エーシーシー㈱代表取締役社長就任 ジェーフाइブ㈱代表取締役社長就任 当社SM事業本部長 平成17年6月 当社VWS事業部長 平成17年10月 当社ホールセール事業部長 平成18年4月 当社スーパーマーケット事業部長 平成18年4月 ジェーフाइブ㈱代表取締役社長就任 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年4月 当社営業本部長兼ホールセール事業部長 平成20年7月 当社営業本部長 平成21年4月 当社商品本部長 平成21年10月 当社総合企画室長兼管理本部長 平成22年10月 当社管理本部長(現任)	(注)3	528
常務取締役	営業本部長	池田 和男	昭和36年7月16日生	昭和60年4月 ㈱丸伸入社 平成15年4月 当社執行役員就任 当社小売営業部長 平成17年6月 当社SM事業部長 平成18年4月 当社ホールセール事業部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年4月 当社商品部長 平成20年4月 当社総合企画室長 平成21年4月 当社総合企画室長兼業務改革本部長 平成21年10月 当社商品本部長兼スーパーマーケット事業本部長 平成22年4月 当社スーパーマーケット事業本部長 平成22年10月 当社営業本部長(現任) 平成23年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	100
取締役	関連事業部長	西川 利文	昭和26年9月15日生	昭和49年4月 ㈱北陸銀行入行 平成15年4月 同行検査部副部長 平成15年6月 当社顧問就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 当社総合企画室長 平成17年7月 当社総合企画室長兼総務部長 平成18年4月 当社管理本部長 平成21年10月 ㈱サンピューアー代表取締役社長就任 平成22年10月 当社関連事業本部長 平成23年4月 当社関連事業部長(現任) ㈱クレハ食品代表取締役社長就任(現任)	(注)3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	新業態事業部長	堀 明久	昭和34年 1月20日生	昭和58年 4月 北陸ジャスコ(株)入社 平成 2年10月 当社入社 平成17年 4月 当社第一商品部長 平成18年 4月 当社総合企画室長 平成18年 6月 当社取締役就任(現任) 平成19年 4月 当社スーパーマーケット事業部長 平成19年 4月 ジューファイブ(株)代表取締役社長就任 平成19年 6月 (株)魚楽代表取締役社長就任 平成20年 4月 当社営業本部長 平成20年 7月 当社店舗運営部長 平成21年 4月 当社スーパーマーケット事業本部長 平成21年10月 当社業務改革本部長 平成22年10月 当社総合企画室長 平成23年 4月 当社新業態事業部長(現任)	(注)3	37
取締役		今田 勝之	昭和38年 1月22日生	昭和60年 4月 三菱商事(株)入社 平成19年 1月 (株)ローソン上級執行役員 平成20年 5月 三菱商事(株)リテイル事業ユニットマネージャー 平成20年 6月 カスタマー・コミュニケーションズ(株)代表取締役社長 平成20年 6月 当社取締役就任(現任) 平成21年 4月 三菱商事(株)次世代事業開発ユニットマネージャー補佐兼リテイル事業チームリーダー 平成23年 4月 三菱商事(株)リテイル事業ユニットマネージャー補佐兼小売・外食チームリーダー(現任)	(注)3	-
常勤監査役		西中 武之	昭和22年12月20日生	昭和45年 4月 (株)北陸銀行入行 平成 9年 8月 同行支店部副部長 平成12年 7月 (株)ハイ・トマト入社 平成13年10月 当社入社管理本部長付部長 平成14年 4月 北陸マーケット開発(株)入社 代表取締役社長就任 平成16年 5月 当社顧問就任 平成16年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	29
監査役		林 晃司	昭和19年12月 2日生	昭和46年 4月 東京第一弁護士会入会 昭和47年 5月 林法律事務所開設 富山県弁護士会入会 昭和61年 4月 富山県弁護士会会長就任 平成 6年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		内山 俊彦	昭和 8年12月23日生	昭和31年 4月 三菱電機(株)入社 昭和51年 7月 公認会計士内山俊彦事務所代表 昭和62年 8月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成14年 7月 公認会計士内山俊彦事務所代表(現任) 平成16年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	17
計						1,093

- (注) 1. 取締役今田 勝之は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役林 晃司、内山 俊彦は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間  
4. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
5. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営のスピード化、戦略性の向上、企業行動の透明性の確保及びディスクロージャーとアカウンタビリティの充実であると考えております。

経営のスピード化、戦略性の向上につきましては、企画・営業・管理の明確化を行い、経営の強化を図っております。また、取締役会で決定された方針に則って、経営会議、予算会議において戦略立案と業務執行を推進しております。

企業行動の透明性の確保につきましては、監査室と監査役のダブルチェック過程と、公正で客観的な視点を有する社外取締役と社外監査役が加わる取締役会の審議過程で対応しております。

ディスクロージャーとアカウンタビリティにつきましては、株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めております。株主とのより実質的なコミュニケーションを目指して、株主総会に引き続き株主懇談会を開催し、開放的な雰囲気の中でグループの政策に関する意見交換を実施しております。

また、平成16年4月から社会的責任を遂行できる企業経営を目指して企業行動基準を策定し、各ステークホルダーに対して公正な企業活動の実施を宣言し、コンプライアンス委員会を組織化してその執行状況の監督にあっております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

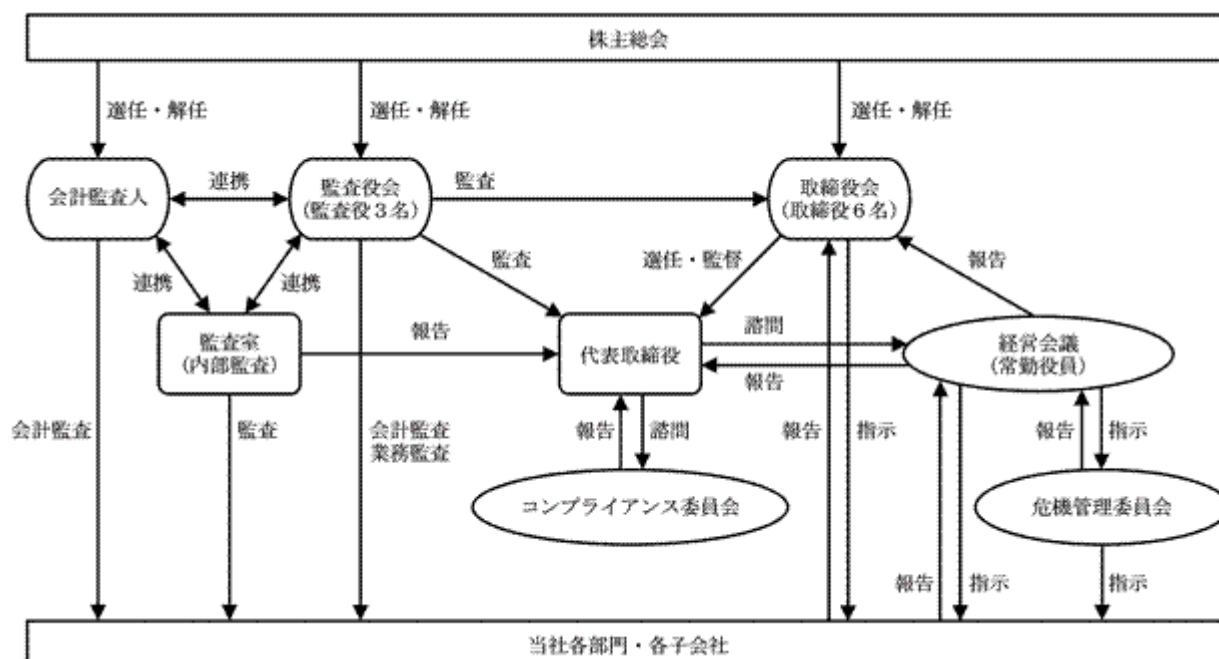
当社は監査役制度を採用しており、取締役の業務執行を監査役がモニタリングする制度であります。また、監査役の協議機関である監査役会があります。株主総会から法律に基づいて会社業務の執行を委託された取締役会と、その取締役会から日常業務の執行を委託された代表取締役とが法定機関として当然ありますが、当社独自の機関として経営会議が設置されており、代表取締役の重要な職務権限行使にあたっての諮問機関と位置付けております。

なお、経営会議のメンバーは常勤の取締役及び監査役であり、原則毎月1回開催されています。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として、監査役4名のうち、2名が社外監査役であり、内部統制部門と連携した監査体制の充実による牽制機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、社外取締役を1名選任しており、同社外取締役が取締役会の一員として、議論や決議に参加することで、取締役会としての監督機能の向上に努めていることから、現状の体制において、コーポレート・ガバナンスの機能強化が図れるものと考えております。

##### ハ．会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



## 二．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制が適切に機能するためには、経営管理プロセスに健全な内部統制環境と円滑な情報伝達が必要であり、当社グループでは次のような施策を講じております。

### 1) 健全な内部統制環境の実現に向けて

企業がその目的を達成するためには、役職員の様々な行為の基礎となる、企業活動を適正かつ効率的に運営するための価値観、組織、規則を策定し、徹底できるマネジメントを確立しております。

- ・ 経営者の経営に対する基本方針や、その遵守の姿勢を明確にしております
- ・ 行動規範を作成し、周知徹底を図っております
- ・ 取締役会及び監査役が経営トップの職務遂行を有効に監督し、また内部監査部門や外部監査人から適時に報告を受け協議を行っております
- ・ 「業務執行権限と責任」「指揮・報告系統」が業務分掌規程と職務権限規程で役職員の役割を明確にしております
- ・ 役職員の業績評価や処遇について、重視する点、期待する点を明確にしております
- ・ 役職員の規律を確保するため、コンプライアンス上正しくない行動を行ったものを適切に懲戒する仕組みを構築しております
- ・ コンプライアンス遵守、効率的な事業活動、適切な管理が行われるよう社内研修を実施しております
- ・ 健全な内部統制環境をグループ企業全体で共有する体制をとっております
- ・ 社員が、コンプライアンスに反する行為に接した場合、匿名でも通報できるヘルプライン制度を有しております

### 2) 円滑な情報伝達を図るために

企業目的達成に向けて業務執行するために、役職員の円滑な情報伝達を図る体制を取っております。

- ・ 組織内において適切な情報共有及び意思疎通のビジネスコミュニケーションを構築しております
- ・ 企業外部の各ステークホルダーと適切な意思疎通体制を構築しております
- ・ 上位者から下位者への指揮命令が適切に伝達され、上位者の意思決定・判断に必要な報告が下位者から上位者に適時に伝達されるようマネジメントしております

## ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、以下の構成で実施しております。

リスク概念の共有化のために、リスクを認識した部門の責任者は経営会議にリスクの特定とその対策案を提案し、会議で全メンバーが認識の共有化をして会社としての対策を決定しております。大きなリスクに関しては取締役会の審議事項としております。

事件・事故のクライシスに関しては、各部門の実務責任者で構成する危機管理委員会で第1次的対応をして、経営会議に報告を行いその指示を仰ぐ体制を取っております。

また、法令違反によるリスク発生を回避するために、常勤役員全員と労働組合委員長及び会社顧問弁護士で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、法の遵守と当社独自の倫理と社会的責任を規程した行動基準の徹底を目指しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、マネージャーと4名の専従者で構成されており、年間の監査計画に従って、子会社を含む全事業所を対象に、所定のチェックリスト等に基づいて監査を実施しております。監査終了後に必要な改善指示を行い、監査結果は全て社長に報告されております。また、適宜その改善が行われたかどうかの追跡調査も行っております。

監査役会は3名(うち社外監査役2名)で構成され、原則として毎月1回開催されております。また、監査役3名は月1回開催の取締役会に、常勤監査役は原則月1回行われる経営会議並びにその他重要な会議に出席し、各事業所への定期的な業務監査を実施しております。なお、必要に応じて、監査室マネージャー及び会計監査人と情報交換する等の連携を図り、監査の実効性の向上に努めております。

なお、社外監査役 内山俊彦は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	池田裕之	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	大村啓三	

\*継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

\*同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 9名

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役今田勝之は、筆頭株主である三菱商事株式会社からの派遣であり、業界及び企業文化の異なる社外取締役の存在が、多角的な視点での経営の意思決定に貢献しております。

社外監査役林晃司は、弁護士としての資格を有しており、法律の専門家としてリスクマネジメントに貢献しております。

社外監査役内山俊彦は、会計の専門家として、コンプライアンスの視点から取締役への牽制を行っております。また、同社外監査役は、当社株式17,000株を保有しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、上記以外の資本的関係または取引関係等の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	139,581	126,381	-	13,200	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	15,240	14,040	-	1,200	-	1
社外役員	9,000	8,400	-	600	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
24銘柄 901,336千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,882,266	385,864	取引関係の強化のため
㈱北國銀行	350,000	121,450	取引関係の強化のため
コーセル㈱	70,000	94,500	長期保有目的のための相互保有
㈱マルイチ産商	151,100	91,113	取引関係の強化のため
日本ハム㈱	20,000	23,660	取引関係の強化のため
㈱トーカン	10,000	13,680	取引関係の強化のため
㈱カゴメ	5,000	7,980	取引関係の強化のため
㈱菱食	2,000	4,382	取引関係の強化のため
大正製薬㈱	1,100	1,870	取引関係の強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,882,266	304,927	取引関係の強化のため
㈱北國銀行	350,000	98,350	取引関係の強化のため
㈱マルイチ産商	151,100	90,660	取引関係の強化のため
コーセル㈱	70,000	89,810	長期保有目的のための相互保有
日本ハム㈱	20,000	20,980	取引関係の強化のため
㈱トーカン	10,000	11,380	取引関係の強化のため
㈱カゴメ	5,000	7,360	取引関係の強化のため
㈱菱食	2,000	3,492	取引関係の強化のため
大正製薬㈱	1,100	1,980	取引関係の強化のため
㈱アークス	1,524	1,915	他地区の業界動向把握のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、定款の定めにより損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役並びに社外監査役とも、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは法令が定める金額としております。



#### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当の取締役会決議の内容

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,500	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の決定方針はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,282,801	3,249,983
売掛金	1,245,701	334,138
商品	1,536,306	1,283,956
仕掛品	542	532
原材料及び貯蔵品	60,773	54,509
繰延税金資産	314,107	375,618
その他	928,087	648,440
貸倒引当金	153,452	100,530
流動資産合計	7,214,867	5,846,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 17,992,485	<sup>2</sup> 18,064,513
減価償却累計額	10,816,136	11,253,988
建物及び構築物(純額)	7,176,349	6,810,524
機械装置及び運搬具	2,458,196	2,391,260
減価償却累計額	1,947,551	1,947,791
機械装置及び運搬具(純額)	510,644	443,469
土地	<sup>2</sup> 9,946,592	<sup>2</sup> 10,086,609
リース資産	524,297	567,228
減価償却累計額	36,537	95,855
リース資産(純額)	487,759	471,372
建設仮勘定	159,227	845,325
その他	3,254,359	3,512,647
減価償却累計額	2,524,976	2,799,470
その他(純額)	729,383	713,177
有形固定資産合計	19,009,957	19,370,480
無形固定資産		
のれん	1,256,661	790,490
その他	405,200	598,379
無形固定資産合計	1,661,861	1,388,869
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 976,520	901,850
敷金及び保証金	4,093,476	4,020,359
繰延税金資産	147,827	218,897
その他	<sup>1</sup> 914,311	<sup>1</sup> 817,800
貸倒引当金	246,657	218,773
投資その他の資産合計	5,885,478	5,740,134
固定資産合計	26,557,297	26,499,483

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産合計	33,772,165	32,346,132
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,456,905	3,580,386
短期借入金	2,684,000	2,007,000
1年内返済予定の長期借入金	2,740,662	2,576,674
リース債務	49,195	56,638
未払法人税等	320,057	223,904
繰延税金負債	2,030	2,988
賞与引当金	392,562	368,355
役員賞与引当金	17,800	15,000
ポイント引当金	36,732	40,809
店舗閉鎖損失引当金	4,228	-
その他	1,713,274	1,712,363
流動負債合計	12,417,447	10,584,118
固定負債		
社債	338,000	294,000
長期借入金	5,886,577	6,328,439
リース債務	461,881	444,068
繰延税金負債	15,860	13,038
受入敷金保証金	880,335	843,890
退職給付引当金	17,513	10,542
役員退職慰労引当金	23,329	23,329
資産除去債務	-	422,996
その他	84,076	61,784
固定負債合計	7,707,574	8,442,089
負債合計	20,125,022	19,026,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金	2,545,005	2,545,005
利益剰余金	9,661,037	9,447,378
自己株式	304,847	305,248
株主資本合計	13,730,517	13,516,459
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	85,955	198,805
その他の包括利益累計額合計	85,955	198,805
新株予約権	2,580	2,270
純資産合計	13,647,142	13,319,923
負債純資産合計	33,772,165	32,346,132

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	72,238,067	71,173,535
売上原価	54,455,362	52,492,789
売上総利益	17,782,705	18,680,745
不動産賃貸収入	974,587	1,108,444
営業総利益	18,757,293	19,789,189
販売費及び一般管理費		
販売促進費	981,068	1,212,438
広告宣伝費	670,843	865,625
運搬費	1,024,051	489,549
給料及び手当	6,418,289	6,541,191
賞与引当金繰入額	397,527	330,249
役員賞与引当金繰入額	17,800	15,000
ポイント引当金繰入額	6,826	4,077
退職給付費用	75,241	84,376
法定福利及び厚生費	744,118	772,216
水道光熱費	1,063,666	1,165,786
リース料	242,014	236,300
減価償却費	1,138,954	1,242,906
賃借料	1,924,958	2,064,817
租税公課	310,734	309,584
賦課金	351	2,951
貸倒引当金繰入額	3,243	1,795
業務委託費	-	968,591
その他	2,827,559	2,693,394
販売費及び一般管理費合計	17,847,247	19,000,851
営業利益	910,045	788,338
営業外収益		
受取利息	32,255	33,594
受取配当金	12,751	14,501
持分法による投資利益	17,911	8,971
受取手数料	55,592	57,788
人件費負担受入	25,141	-
受取販売奨励金	16,745	139,983
その他	200,606	220,302
営業外収益合計	361,004	475,141
営業外費用		
支払利息	155,838	192,347
出向者給与	31,452	-
その他	7,175	18,450
営業外費用合計	194,467	210,798

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常利益	1,076,583	1,052,681
特別利益		
固定資産売却益	1 165	1 30,963
投資有価証券売却益	26,781	-
貸倒引当金戻入額	16,455	30,898
保険解約返戻金	26,321	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	643
特別利益合計	69,723	62,506
特別損失		
固定資産除却損	2 7,130	2 85,078
固定資産売却損	-	3 1
店舗閉鎖損失	5,000	-
投資有価証券売却損	-	4 27,109
減損損失	5 123,772	5 346,822
預託金貸倒引当金繰入額	1,760	475
賃貸借契約解約損	26,119	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,228	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	232,325
特別損失合計	168,010	691,811
税金等調整前当期純利益	978,295	423,376
法人税、住民税及び事業税	550,452	510,060
法人税等調整額	16,926	133,092
法人税等合計	567,378	376,967
少数株主損益調整前当期純利益	-	46,408
当期純利益	410,917	46,408

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	46,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	112,850
その他の包括利益合計	-	2 112,850
包括利益	-	1 66,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	66,441
少数株主に係る包括利益		-



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,829,322	1,829,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,829,322	1,829,322
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,545,005	2,545,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,545,005	2,545,005
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,510,191	9,661,037
当期変動額		
剰余金の配当	260,071	260,067
当期純利益	410,917	46,408
当期変動額合計	150,845	213,658
当期末残高	9,661,037	9,447,378
<b>自己株式</b>		
前期末残高	304,773	304,847
当期変動額		
自己株式の取得	74	400
当期変動額合計	74	400
当期末残高	304,847	305,248
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,579,746	13,730,517
当期変動額		
剰余金の配当	260,071	260,067
当期純利益	410,917	46,408
自己株式の取得	74	400
当期変動額合計	150,771	214,058
当期末残高	13,730,517	13,516,459

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	174,595	85,955
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,639	112,850
<b>当期変動額合計</b>	88,639	112,850
<b>当期末残高</b>	85,955	198,805
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	174,595	85,955
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,639	112,850
<b>当期変動額合計</b>	88,639	112,850
<b>当期末残高</b>	85,955	198,805
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	2,580
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,580	309
<b>当期変動額合計</b>	2,580	309
<b>当期末残高</b>	2,580	2,270
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,405,151	13,647,142
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	260,071	260,067
当期純利益	410,917	46,408
自己株式の取得	74	400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,219	113,159
<b>当期変動額合計</b>	241,990	327,218
<b>当期末残高</b>	13,647,142	13,319,923

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	978,295	423,376
減価償却費	1,287,636	1,383,121
減損損失	123,772	346,822
のれん償却額	371,707	466,171
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,452	80,805
賞与引当金の増減額（ は減少）	22,250	24,207
退職給付引当金の増減額（ は減少）	775	6,970
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	41,097	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,200	2,800
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	4,228	4,228
ポイント引当金の増減額（ は減少）	6,826	4,077
受取利息及び受取配当金	45,006	48,095
支払利息	155,838	192,347
固定資産売却損益（ は益）	165	30,962
固定資産除却損	7,130	85,078
投資有価証券売却損益（ は益）	26,781	27,109
売上債権の増減額（ は増加）	222,057	911,563
たな卸資産の増減額（ は増加）	112,800	258,623
支払債務の増減額（ は減少）	586,545	939,744
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	232,325
その他	38,183	165,760
小計	2,314,734	3,358,561
利息及び配当金の受取額	21,642	49,752
利息の支払額	150,930	185,240
法人税等の支払額	713,275	554,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472,170	2,668,746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,234,187	1,607,274
有形固定資産の売却による収入	1,251	56,754
無形固定資産の取得による支出	25,161	376,582
投資有価証券の売却による収入	38,285	160,000
敷金及び保証金の差入による支出	295,696	300,236
受入敷金保証金の返還による支出	49,408	55,932
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	994,513	-
貸付金の回収による収入	424,239	-
定期預金の払戻による収入	300,000	-
長期前払費用の取得による支出	175,573	10,546
その他	148,118	188,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,862,646	1,944,874

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,207,831	677,000
長期借入れによる収入	4,800,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	2,782,353	3,122,126
リース債務の返済による支出	21,438	53,339
自己株式の取得による支出	74	400
社債の発行による収入	250,000	-
社債の償還による支出	22,000	44,000
配当金の支払額	260,363	259,825
その他	2,580	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>758,519</b>	<b>756,690</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	368,042	32,817
現金及び現金同等物の期首残高	2,914,758	3,282,801
現金及び現金同等物の期末残高	3,282,801	3,249,983

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社            主要な連結子会社の名称            北陸マーケット開発㈱、㈱アルデジャパン、㈱サンピューアー            (連結範囲の変更)            当社の連結子会社である北陸マーケット開発㈱は、連結子会社のイータウン㈱を吸収合併いたしました。            また、㈱サンピューアー及び㈱新鮮市場の株式を取得したため、連結範囲に含め、㈱魚楽及びジェーフাইブ㈱は清算したため連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            (有)だいでず村            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社            主要な連結子会社の名称            北陸マーケット開発㈱、㈱アルデジャパン、㈱サンピューアー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            (有)だいでず村            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社            当社は㈱アピアの株式を新たに取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。            なお、㈱アピアは平成21年7月1日付で、協同組合アピアから組織変更したものであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社            (有)だいでず村            (持分法を適用しない理由)            当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 - 社            当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった㈱アピアは、当社が所有する株式の一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社            (有)だいでず村            (持分法を適用しない理由)            同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱サンピューアー及び㈱新鮮市場の決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。            当連結会計年度において、㈱サンピューアー及び㈱新鮮市場は決算日を3月20日から3月31日に変更しております。これにより当連結会計年度における当該2社の事業年度は平成22年3月21日から平成23年3月31日となっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          たな卸資産          小売店舗の商品は、売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、その他は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          定率法          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 8～34年          機械装置及び運搬具 4～10年          無形固定資産(リース資産を除く)          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左          たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          定率法          同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用            定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金            従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金            役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金            販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金            閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金            連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。            なお、提出会社では確定拠出年金及び前払給与制度を導入しております。</p>	<p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            同左</p> <p>長期前払費用            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p> <p>役員賞与引当金            同左</p> <p>ポイント引当金            同左</p> <p>退職給付引当金            同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ25,859千円、税金等調整前当期純利益は258,184千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「業務委託費」は330,857千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「人件費負担受入」は、金額的重要性が低下したため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「人件費負担受入」は15,332千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「出向者給与」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「出向者給与」は14,611千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて記載しておりました「貸付金の回収による収入」及び「長期前払費用の取得による支出」は重要性が増加したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は390千円、「長期前払費用の取得による支出」は41,750千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は975千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,911千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">476,091千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">238,143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714,234</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">135,585千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">137,310</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">165,209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,104</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 連結会社以外に対する保証は次のとおりであります。 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アピア</td> <td style="text-align: right;">37,287千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,838</td> </tr> </table> <p>なお、平成21年7月1日付で、協同組合アピアは株式会社アピアに組織変更しております。</p>	投資有価証券	34,911千円	その他	3,000	建物及び構築物	476,091千円	土地	238,143	計	714,234	1年内返済予定の長期借入金	135,585千円	長期借入金	137,310	受入敷金保証金	165,209	計	438,104	株式会社アピア	37,287千円	従業員	551	計	37,838	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">436,698千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">224,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661,398</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,280</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">155,299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,419</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 連結会社以外に対する保証は次のとおりであります。 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アピア</td> <td style="text-align: right;">1,744千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,797</td> </tr> </table>	その他	3,000千円	建物及び構築物	436,698千円	土地	224,700	計	661,398	1年内返済予定の長期借入金	60,840千円	長期借入金	75,280	受入敷金保証金	155,299	計	291,419	株式会社アピア	1,744千円	従業員	53	計	1,797
投資有価証券	34,911千円																																														
その他	3,000																																														
建物及び構築物	476,091千円																																														
土地	238,143																																														
計	714,234																																														
1年内返済予定の長期借入金	135,585千円																																														
長期借入金	137,310																																														
受入敷金保証金	165,209																																														
計	438,104																																														
株式会社アピア	37,287千円																																														
従業員	551																																														
計	37,838																																														
その他	3,000千円																																														
建物及び構築物	436,698千円																																														
土地	224,700																																														
計	661,398																																														
1年内返済予定の長期借入金	60,840千円																																														
長期借入金	75,280																																														
受入敷金保証金	155,299																																														
計	291,419																																														
株式会社アピア	1,744千円																																														
従業員	53																																														
計	1,797																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																														
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,854千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,130</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは長引く消費の低迷や事業所閉鎖により、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。 なお、特別損失に計上しました減損損失123,772千円の内訳は、建物及び構築物26,747千円、土地65,215千円、その他31,808千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県富山市 2店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: right;">91,963</td> </tr> <tr> <td>福井県越前市</td> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,808</td> </tr> </tbody> </table>	土地	165千円	その他有形固定資産	0	計	165	建物及び構築物	2,854千円	機械装置及び運搬具	1,440	その他有形固定資産	2,835	計	7,130	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	富山県富山市 2店舗	店舗	建物及び構築物、土地	91,963	福井県越前市	店舗	その他	31,808	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">30,963千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72,497千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,098</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,642</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,839</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,078</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table> <p>4 投資有価証券売却損の内訳は次のとおりであります。 (株)アピアの株式売却</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">27,109千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは長引く消費の低迷や事業所の閉鎖ならびに事業の用に供していない遊休資産の一部で、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。 なお、特別損失に計上しました減損損失346,822千円の内訳は、建物及び構築物73,183千円、土地118,790千円、その他154,847千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県富山市 3店舗</td> <td>店舗等</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td style="text-align: right;">145,919</td> </tr> <tr> <td>富山県高岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td style="text-align: right;">47,048</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: right;">81,289</td> </tr> <tr> <td>石川県白山市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td style="text-align: right;">72,564</td> </tr> </tbody> </table>	土地	30,963千円	建物及び構築物	72,497千円	機械装置及び運搬具	3,098	その他有形固定資産	4,642	その他無形固定資産	4,839	計	85,078	その他有形固定資産	1千円		27,109千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	富山県富山市 3店舗	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	145,919	富山県高岡市	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	47,048	石川県金沢市	遊休資産	建物及び構築物、土地	81,289	石川県白山市	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	72,564
土地	165千円																																																														
その他有形固定資産	0																																																														
計	165																																																														
建物及び構築物	2,854千円																																																														
機械装置及び運搬具	1,440																																																														
その他有形固定資産	2,835																																																														
計	7,130																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
富山県富山市 2店舗	店舗	建物及び構築物、土地	91,963																																																												
福井県越前市	店舗	その他	31,808																																																												
土地	30,963千円																																																														
建物及び構築物	72,497千円																																																														
機械装置及び運搬具	3,098																																																														
その他有形固定資産	4,642																																																														
その他無形固定資産	4,839																																																														
計	85,078																																																														
その他有形固定資産	1千円																																																														
	27,109千円																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
富山県富山市 3店舗	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	145,919																																																												
富山県高岡市	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	47,048																																																												
石川県金沢市	遊休資産	建物及び構築物、土地	81,289																																																												
石川県白山市	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	72,564																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	499,557千円
計	499,557

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	88,639千円
計	88,639

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,779,634	-	-	33,779,634
合計	33,779,634	-	-	33,779,634
自己株式				
普通株式(注)	1,270,569	400	-	1,270,969
合計	1,270,569	400	-	1,270,969

(注) 普通株式の自己株式の増加400株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第4回新株予約権	普通株式	-	1,000,000	-	1,000,000	2,580
	合計	-	-	-	-	-	2,580

(注) 第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	130,036	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	130,035	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,034	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,779,634	-	-	33,779,634
合計	33,779,634	-	-	33,779,634
自己株式				
普通株式（注）	1,270,969	2,213	-	1,273,182
合計	1,270,969	2,213	-	1,273,182

（注）普通株式の自己株式の増加2,213株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第4回新株予約権	普通株式	1,000,000	-	120,000	880,000	2,270
	合計	-	-	-	-	-	2,270

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,034	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	130,032	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,025	利益剰余金	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
(平成22年 3月31日現在)	(平成23年 3月31日現在)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,282,801千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,282,801</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,282,801千円	現金及び現金同等物	3,282,801	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,249,983千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,249,983</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,249,983千円	現金及び現金同等物	3,249,983																								
現金及び預金勘定	3,282,801千円																																
現金及び現金同等物	3,282,801																																
現金及び預金勘定	3,249,983千円																																
現金及び現金同等物	3,249,983																																
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1)株式の取得により新たに㈱サンピューアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱サンピューア株式の取得価額と㈱サンピューア取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,199,643千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,351,245</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">848,175</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,593,382</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506,951</td> </tr> <tr> <td>㈱サンピューア株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,298,730</td> </tr> <tr> <td>㈱サンピューア現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,172</td> </tr> <tr> <td>差引 ㈱サンピューア取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">655,557</td> </tr> </table> <p>(2)株式の取得により新たに㈱新鮮市場を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱新鮮市場株式の取得価額と㈱新鮮市場取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">221,458千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,488</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">261,176</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">97,773</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,080</td> </tr> <tr> <td>㈱新鮮市場株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">381,270</td> </tr> <tr> <td>㈱新鮮市場現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,314</td> </tr> <tr> <td>差引 ㈱新鮮市場取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">338,955</td> </tr> </table>	流動資産	1,199,643千円	固定資産	1,351,245	のれん	848,175	流動負債	1,593,382	固定負債	506,951	㈱サンピューア株式の取得価額	1,298,730	㈱サンピューア現金及び現金同等物	643,172	差引 ㈱サンピューア取得のための支出	655,557	流動資産	221,458千円	固定資産	45,488	のれん	261,176	流動負債	97,773	固定負債	49,080	㈱新鮮市場株式の取得価額	381,270	㈱新鮮市場現金及び現金同等物	42,314	差引 ㈱新鮮市場取得のための支出	338,955	<p>2.</p>
流動資産	1,199,643千円																																
固定資産	1,351,245																																
のれん	848,175																																
流動負債	1,593,382																																
固定負債	506,951																																
㈱サンピューア株式の取得価額	1,298,730																																
㈱サンピューア現金及び現金同等物	643,172																																
差引 ㈱サンピューア取得のための支出	655,557																																
流動資産	221,458千円																																
固定資産	45,488																																
のれん	261,176																																
流動負債	97,773																																
固定負債	49,080																																
㈱新鮮市場株式の取得価額	381,270																																
㈱新鮮市場現金及び現金同等物	42,314																																
差引 ㈱新鮮市場取得のための支出	338,955																																
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ431,527千円、451,122千円であります。</p>	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、362,381千円であります。</p>																																



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
<b>ファイナンス・リース取引</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 <b>有形固定資産</b> 主として、親会社及び連結子会社における店舗設備 (器具備品) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)					<b>ファイナンス・リース取引</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 <b>有形固定資産</b> 主として、親会社及び連結子会社における建物及び構築物、店舗設備(器具備品) リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,188,742	259,126	-	929,616	建物及び構築物	1,188,742	338,117	-	850,625
機械装置及び運搬具	153,520	119,074	-	34,446	機械装置及び運搬具	89,162	75,065	-	14,096
その他の有形固定資産(器具備品)	688,943	393,263	31,808	263,870	その他の有形固定資産(器具備品)	551,218	390,129	19,880	141,208
合計	2,031,206	771,464	31,808	1,227,933	合計	1,829,123	803,312	19,880	1,005,930
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 224,829千円 1年超 1,086,935 合計 1,311,764 リース資産減損勘定の残高 31,808					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 335,612千円 1年超 749,736 合計 1,085,348 リース資産減損勘定の残高 19,880				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 322,481千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 233,561 支払利息相当額 96,510 減損損失 31,808					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 314,417千円 リース資産減損勘定の取崩額 11,928 減価償却費相当額 225,198 支払利息相当額 89,081 減損損失 -				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっています。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、新規出店などの設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入金)を調達しております。一時的な余資は主に短期的な預金等に限定することで市場リスクや信用リスクを回避しており、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に店舗の出店に際して、不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内に支払期日が到来するものであります。

長期借入金(1年内返済予定を含む)は、主に、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスクの管理

当社は、貸倒引当金計上基準に従い、敷金及び保証金について、その回収可能性を吟味して、必要な貸倒引当金を計上しております。

投資有価証券のうち非上場株式については、当該企業の決算書を每期入手し財政状態に応じて投資有価証券評価損の計上など必要な処理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスクの管理

当社は、長期借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

デリバティブの執行については、財務部が起案し、職務権限規程に基づき決裁されております。

投資有価証券のうち時価のあるものについては、四半期毎に時価の把握を行い、また、発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、当社は各部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,282,801	3,282,801	-
(2)投資有価証券			
其他有価証券	826,734	826,734	-
(3)敷金及び保証金	4,093,476	-	-
貸倒引当金	160,000	-	-
小計	3,933,476	3,538,919	394,556
資産計	8,043,012	7,648,455	394,556
(1)買掛金	4,456,905	4,456,905	-
(2)短期借入金	2,684,000	2,684,000	-
(3)長期借入金 (1年内返済予定含む)	8,627,239	8,654,587	27,348
負債計	15,768,144	15,795,493	27,348
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3)敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(一年以内返済予定含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 . 非上場株式 (連結貸借対照表計上額149,786千円 (関連会社株式含む)) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,838,206			
敷金及び保証金	294,614	954,306	1,724,673	1,485,366
合計	3,132,821	954,306	1,724,673	1,485,366

(注) 4 . 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還予定額  
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、新規出店などの設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入金）を調達しております。一時的な余資は主に短期的な預金等に限定することで市場リスクや信用リスクを回避しており、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に店舗の出店に際して、不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内に支払期日が到来するものであります。

長期借入金（1年内返済予定を含む）は、主に、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスクの管理体制

#### 信用リスクの管理

当社は、貸倒引当金計上基準に従い、敷金及び保証金について、その回収可能性を吟味して、必要な貸倒引当金を計上しております。

投資有価証券のうち非上場株式については、当該企業の決算書を每期入手し財政状態に応じて投資有価証券評価損の計上など必要な処理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは僅少であると認識しております。

#### 市場リスクの管理

当社は、長期借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

デリバティブの執行については、財務部が起案し、職務権限規程に基づき決裁されております。

投資有価証券のうち時価のあるものについては、四半期毎に時価の把握を行い、また、発行体の財務状況等を把握しております。

#### 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、当社は各部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,249,983	3,249,983	-
(2)投資有価証券			
其他有価証券	711,167	711,167	-
(3)敷金及び保証金	4,020,359	-	-
貸倒引当金	160,000	-	-
小計	3,860,359	3,567,460	292,898
資産計	7,821,511	7,528,612	292,898
(1)買掛金	3,580,386	3,580,386	-
(2)短期借入金	2,007,000	2,007,000	-
(3)長期借入金 (1年内返済予定含む)	8,905,113	8,947,935	42,822
負債計	14,492,499	14,535,321	42,822
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3)敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 . 非上場株式 (連結貸借対照表計上額190,682千円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,831,400			
敷金及び保証金	431,142	922,293	1,704,674	1,239,264
合計	3,262,542	922,293	1,704,674	1,239,264

(注) 4 . 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	237,185	168,872	68,312
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	237,185	168,872	68,312
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	589,549	716,568	127,019
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	589,549	716,568	127,019
合計		826,734	885,441	58,706

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 114,874千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	38,285	26,781	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	38,285	26,781	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	189,810	128,214	61,595
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	189,810	128,214	61,595
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	521,357	757,226	235,868
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	521,357	757,226	235,868
合計		711,167	885,441	174,273

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 190,682千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	160,000	-	27,109
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	160,000	-	27,109

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	600,000	600,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	600,000	600,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を平成16年4月1日に廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。なお、一部の連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	40,620	33,747
ロ. 年金資産	23,107	23,204
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,513	10,542
ニ. 未認識数理計算上の差異	-	-
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	17,513	10,542

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
イ. 勤務費用	2,391	3,081
ロ. 利息費用	-	-
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,391	3,081
ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	-
ト. その他	80,094	80,975
計	82,485	84,057

(注) 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	簡便法を採用しております。	簡便法を採用しております。
ロ. 割引率		
ハ. 期待運用収益率		
ニ. 数理計算上の差異の処理年数		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	9,425	9,425
賞与引当金	159,369	149,533
未払事業税	23,818	21,690
貸倒引当金	152,219	125,894
未払事業所税	11,060	10,840
繰越欠損金	36,283	51,410
減損損失	491,090	531,467
その他	412,703	611,982
繰延税金資産小計	1,295,971	1,512,245
評価性引当額	520,598	523,836
繰延税金資産合計	775,372	988,408
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	54,487	53,600
土地時価評価差額金	153,047	147,253
その他	123,794	209,066
繰延税金負債合計	331,328	409,920
繰延税金資産の純額	444,043	578,488

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	314,107	375,618
固定資産 - 繰延税金資産	147,827	218,897
流動負債 - 繰延税金負債	2,030	2,988
固定負債 - 繰延税金負債	15,860	13,038

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等の永久差異	0.3	1.5
法人住民税均等割額	2.0	4.5
評価性引当額	0.1	0.8
税額控除	0.1	0.1
受取配当金	0.7	0.4
のれん償却額	15.3	44.1
役員賞与	0.8	1.4
収用等の特別控除	-	2.6
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.0</u>	<u>89.0</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>事業譲受</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>事業譲受企業</p> <p>名称 アルビス(株)(当社)</p> <p>事業の内容 食料品の卸売及び小売(食品スーパーマーケット)事業</p> <p>事業譲渡企業</p> <p>名称 (株)魚楽及びジェーファイブ(株)</p> <p>事業の内容 海産品の小売り及び食品スーパーマーケット事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>事業譲渡</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>経営資源の集中化による経営効率の向上、顧客対応の充実及びコストダウンを実現するため、平成21年4月1日付で上記2社の事業の譲り受けをしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	<p>(企業結合に関する重要な後発事象等)</p> <p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業内容</p> <p>北陸マーケット開発(株)</p> <p>商業用施設用地の開発・賃貸及び管理</p> <p>(2) 企業結合日</p> <p>平成23年4月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で北陸マーケット開発(株)は解散いたします。なお当社全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは実施しておりません。</p> <p>(4) 結合後企業の名称</p> <p>アルビス(株)</p> <p>(5) その他取引の概要に関する事項</p> <p>食品スーパー業界における今後のさらなる競争激化や急激な環境変化に対応し、経営資源の集中化による経営効率の向上、顧客対応の充実及びコストダウンの実現を目的としております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																						
<p>(パーチェス法適用)</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容 取得企業の名称 株式会社サンピュアー 事業の内容 食品スーパーマーケット</p> <p>(2)企業結合を行った主な理由 北陸地区でのスーパーマーケット事業におけるシェア拡大を目的としたものであります。</p> <p>(3)企業結合日 平成21年10月 1日</p> <p>(4)企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5)結合後企業の名称 変更はありません。</p> <p>(6)取得した議決権比率 100%</p> <p>2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間 平成21年 9月21日から平成22年 3月20日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>取得の対価</td> <td>現金1,298,730千円</td> </tr> <tr> <td>取得金額</td> <td>1,298,730</td> </tr> </table> <p>なお、株式譲受仲介手数料はありません。</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1)のれん の金額 848,175千円</p> <p>(2)発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3)償却の方法及び償却期間 5年均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,199,643千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,351,245千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,550,888千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,593,382千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>506,951千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>2,100,333千円</td> </tr> </table> <p>6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>営業収益</td> <td>8,109,422千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>30,705千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>62,475千円</td> </tr> </table> <p>なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	取得の対価	現金1,298,730千円	取得金額	1,298,730	流動資産	1,199,643千円	固定資産	1,351,245千円	資産合計	2,550,888千円	流動負債	1,593,382千円	固定負債	506,951千円	負債合計	2,100,333千円	営業収益	8,109,422千円	営業利益	30,705千円	経常利益	62,475千円	
取得の対価	現金1,298,730千円																						
取得金額	1,298,730																						
流動資産	1,199,643千円																						
固定資産	1,351,245千円																						
資産合計	2,550,888千円																						
流動負債	1,593,382千円																						
固定負債	506,951千円																						
負債合計	2,100,333千円																						
営業収益	8,109,422千円																						
営業利益	30,705千円																						
経常利益	62,475千円																						



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>(パーチェス法適用)</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容            取得企業の名称 株式会社新鮮市場            事業の内容 食品スーパーマーケットのチェーン本部業務</p> <p>(2)企業結合を行った主な理由            スーパーマーケット事業との相乗効果を目的としたものであります。</p> <p>(3)企業結合日 平成21年10月 1日</p> <p>(4)企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5)結合後企業の名称 変更はありません。</p> <p>(6)取得した議決権比率 100%(内、間接保有割合40%)</p> <p>2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間            平成21年 9月21日から平成22年 3月20日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳            取得の対価 現金381,270千円            取得金額 381,270            なお、株式譲受仲介手数料はありません。</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1)のれん金額            261,176千円</p> <p>(2)発生原因            企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3)償却の方法及び償却期間            5年均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>221,458千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>45,488千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>266,946千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>97,773千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>49,080千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>146,853千円</td></tr> </table> <p>6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0"> <tr><td>営業収益</td><td>351,811千円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>36,887千円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>36,597千円</td></tr> </table> <p>なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	221,458千円	固定資産	45,488千円	資産合計	266,946千円	流動負債	97,773千円	固定負債	49,080千円	負債合計	146,853千円	営業収益	351,811千円	営業利益	36,887千円	経常利益	36,597千円	
流動資産	221,458千円																		
固定資産	45,488千円																		
資産合計	266,946千円																		
流動負債	97,773千円																		
固定負債	49,080千円																		
負債合計	146,853千円																		
営業収益	351,811千円																		
営業利益	36,887千円																		
経常利益	36,597千円																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主にスーパーマーケット事業における店舗の不動産賃貸借契約に係る現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約満了日までと見積り、割引率は主に2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	436,961千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	9,502千円
資産除去債務の履行による減少額	23,467千円
その他増減額(は減少)	-
期末残高	422,996千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、富山県と石川県において、賃貸用の商業施設を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は175百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,596,474	45,607	3,642,081	3,350,562

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、富山県と石川県において、賃貸用の商業施設を有しております。平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は188百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,642,081	62,571	3,579,510	3,219,519

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	スーパーマーケット 事業 (千円)	外販事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・ 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	55,937,511	16,648,720	626,423	73,212,655	-	73,212,655
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	7,000	80,872	420,028	507,901	(507,901)	-
計	55,944,511	16,729,592	1,046,452	73,720,556	(507,901)	73,212,655
営業費用	54,941,315	16,019,888	908,123	71,869,327	433,282	72,302,609
営業利益	1,003,196	709,704	138,328	1,851,229	(941,183)	910,045
・ 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	21,532,476	2,173,005	6,024,472	29,729,954	4,042,210	33,772,165
減価償却費	1,049,380	104,731	115,305	1,269,417	18,219	1,287,636
減損損失	123,772	-	-	123,772	-	123,772
資本的支出	2,123,496	81,765	20,534	2,225,796	51,926	2,277,723

(注) 1. 事業区分の方法.....事業区分は販売方法、商品及び役務の種類・性質等を勘案して分類しております。

2. 各区分に属する主要な商品の名称

(1)スーパーマーケット事業.....食料品及び雑貨

(2)外販事業.....食料品及び雑貨

(3)その他.....商業施設用地開発事業・不動産賃貸など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は941,183千円であり、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,218,738千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、複数の事業を展開しており「スーパーマーケット事業」「外販事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は直営での食品スーパーマーケットの展開を行っております。「外販事業」は得意先企業が経営する食品スーパーマーケットへ商品供給等を行っております。「その他の事業」は主に商業施設用地の開発及び不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	外販事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	55,937,511	16,648,720	626,423	73,212,655	-	73,212,655
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,000	80,872	420,028	507,901	507,901	-
計	55,944,511	16,729,592	1,046,452	73,720,556	507,901	73,212,655
セグメント利益	1,003,196	709,704	138,328	1,851,229	941,183	910,045
セグメント資産	21,532,476	2,173,005	6,024,472	29,729,954	4,042,210	33,772,165
その他の項目						
減価償却費	1,049,380	104,731	115,305	1,269,417	18,219	1,287,636
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,203,932	164,388	160,867	1,529,188	51,926	1,581,115

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	外販事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収 益	63,541,517	8,199,512	540,949	72,281,979	-	72,281,979
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,000	104,232	337,757	448,990	448,990	-
計	63,548,518	8,303,744	878,706	72,730,970	448,990	72,281,979
セグメント利益	1,334,187	376,797	76,102	1,787,087	998,749	788,338
セグメント資産	21,260,103	990,048	6,632,948	28,883,100	3,463,031	32,346,132
その他の項目						
減価償却費	1,176,453	79,313	91,228	1,346,994	36,126	1,383,121
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	990,547	503,616	398,288	1,892,452	111,764	2,004,217

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	507,901	448,990
全社費用	433,282	549,759
合計	941,183	998,749

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

スーパーマーケット 事業	外販事業	その他の事業	全社・消去	合計
88,576	-	138,632	119,613	346,822

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	スーパーマーケット 事業	外販事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	366,426	54,682	45,062	-	466,171
当期末残高	607,666	182,823	-	-	790,490

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	419円72銭	1株当たり純資産額	409円69銭
1株当たり当期純利益金額	12円64銭	1株当たり当期純利益金額	1円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	410,917	46,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	410,917	46,408
期中平均株式数(株)	32,508,815	32,507,605



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)サンビューア	第2回無担保社債	平成19年12月28日	132,000 (44,000)	88,000 (44,000)	1.27	なし	平成24年12月28日
(株)サンビューア	第3回無担保社債	平成22年1月29日	250,000 (-)	250,000 (-)	0.95	なし	平成27年1月29日
合計	-	-	382,000	338,000	-	-	-

(注)1. 当期末残高のうち( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
44,000	44,000	-	250,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,684,000	2,007,000	0.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,740,662	2,576,674	1.52	-
1年以内に返済予定のリース債務	49,195	56,638	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,886,577	6,328,439	1.58	平成23年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	461,881	444,068	-	平成32年
其他有利子負債 預り保証金	26,177	18,769	2.00	平成23年~25年
計	11,848,492	11,431,589	-	-

(注)1. 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。 )及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。 )の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,386,160	1,831,250	1,042,252	494,802
リース債務	58,910	51,175	43,416	23,567
預り保証金	6,306	6,156	-	-
計	2,451,377	1,888,581	1,085,668	518,369

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益(千円)	19,518,398	18,590,946	17,888,990	16,283,645
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	73,923	245,004	195,418	90,970
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	10,855	71,542	92,972	128,961
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	0.33	2.20	2.86	3.97

(注) 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,847,827	3,053,652
売掛金	1,224,553	1 806,215
商品	1,408,350	1,128,297
貯蔵品	21,749	12,835
前払費用	182,650	170,039
繰延税金資産	254,719	321,606
立替金	15,165	15,673
短期貸付金	1 502,953	1 561,453
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	224,000	224,000
未収入金	570,639	-
その他	101,741	374,602
貸倒引当金	100,977	82,878
流動資産合計	7,253,371	6,585,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 13,065,365	3 13,026,022
減価償却累計額	8,022,290	8,289,413
建物(純額)	5,043,074	4,736,608
構築物	1,154,346	1,117,889
減価償却累計額	836,872	854,447
構築物(純額)	317,474	263,441
機械及び装置	1,256,323	1,121,694
減価償却累計額	1,119,848	1,022,049
機械及び装置(純額)	136,474	99,645
車両運搬具	3,320	3,320
減価償却累計額	3,115	3,232
車両運搬具(純額)	204	87
工具、器具及び備品	2,991,830	3,228,533
減価償却累計額	2,324,051	2,571,943
工具、器具及び備品(純額)	667,778	656,590
土地	3 7,365,473	3 7,583,705
リース資産	498,644	538,867
減価償却累計額	33,049	85,933
リース資産(純額)	465,595	452,934
建設仮勘定	159,227	845,325
有形固定資産合計	14,155,303	14,638,338
無形固定資産		
のれん	210,735	-

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
借地権	159,520	103,963
ソフトウェア	124,600	370,316
電話加入権	19,814	19,814
無形固定資産合計	514,670	494,093
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	941,095	901,336
関係会社株式	3,116,351	3,099,351
出資金	29,970	27,498
長期貸付金	436	2,351
関係会社長期貸付金	1,075,336	851,336
破産更生債権等	19,112	20,452
長期前払費用	590,904	562,589
繰延税金資産	142,383	168,497
敷金及び保証金	3,997,998 <sub>1</sub>	3,732,226
その他	49,418	47,551
貸倒引当金	221,616	217,696
投資その他の資産合計	9,741,390	9,195,495
固定資産合計	24,411,364	24,327,927
資産合計	31,664,736	30,913,425
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,132,528	3,631,113 <sub>1</sub>
短期借入金	3,100,606 <sub>1</sub>	2,522,606 <sub>1</sub>
1年内返済予定の長期借入金	2,621,637 <sub>3</sub>	2,532,394 <sub>3</sub>
リース債務	43,929	50,555
未払金	535,712	655,425
未払費用	447,517	407,062
未払法人税等	220,504	138,384
未払消費税等	94,577	71,327
預り金	208,078	209,199
賞与引当金	333,004	312,694
役員賞与引当金	17,800	15,000
ポイント引当金	36,732	40,809
店舗閉鎖損失引当金	4,228	-
その他	41,814	69,829
流動負債合計	11,838,670	10,656,401
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,804,047 <sub>3</sub>	6,291,379 <sub>3</sub>
リース債務	443,066	429,399
受入敷金保証金	440,308 <sub>3</sub>	418,203 <sub>3</sub>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
役員退職慰労引当金	23,329	23,329
資産除去債務	-	279,544
その他	55,915	35,256
固定負債合計	6,766,668	7,477,111
負債合計	18,605,338	18,133,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金		
資本準備金	2,405,774	2,405,774
その他資本剰余金	135,204	135,204
資本剰余金合計	2,540,978	2,540,978
利益剰余金		
利益準備金	329,984	329,984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	80,382	79,073
別途積立金	7,666,000	7,666,000
繰越利益剰余金	1,046,834	882,218
利益剰余金合計	9,123,201	8,957,275
自己株式	350,729	351,129
株主資本合計	13,142,773	12,976,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,955	198,805
評価・換算差額等合計	85,955	198,805
新株予約権	2,580	2,270
純資産合計	13,059,397	12,779,912
負債純資産合計	31,664,736	30,913,425

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	68,120,841	63,321,518
売上原価		
商品期首たな卸高	1,323,840	1,408,350
当期商品仕入高	52,262,906	47,676,755
合計	53,586,746	49,085,105
他勘定振替高	1 657,480	1 762,810
商品期末たな卸高	1,408,350	1,128,297
売上原価合計	51,520,915	47,193,998
売上総利益	16,599,925	16,127,520
不動産賃貸収入	682,434	705,921
営業総利益	17,282,360	16,833,442
販売費及び一般管理費		
販売促進費	924,311	1,031,196
広告宣伝費	606,094	717,927
包装費	466,957	480,630
運搬費	1,006,756	471,874
役員報酬	130,845	121,821
給料及び手当	5,855,736	5,416,449
賞与引当金繰入額	333,004	312,694
役員賞与引当金繰入額	17,800	15,000
ポイント引当金繰入額	6,826	4,077
退職給付費用	74,856	74,410
法定福利及び厚生費	680,731	677,237
水道光熱費	989,538	974,662
リース料	200,429	156,606
賃借料	1,990,298	1,982,393
減価償却費	1,018,075	1,064,042
事務用消耗品費	360,589	335,163
租税公課	252,390	247,933
賦課金	351	2,951
業務委託費	-	1,001,713
その他	1,645,745	1,199,232
販売費及び一般管理費合計	16,561,340	16,288,017
営業利益	721,019	545,424

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	52,164	44,024
受取配当金	12,751	14,496
受取手数料	60,955	59,867
人件費負担受入	<sup>2</sup> 94,356	<sup>2</sup> 129,231
受取販売奨励金	-	121,571
その他	200,580	174,164
営業外収益合計	420,808	543,355
<b>営業外費用</b>		
支払利息	148,298	182,716
出向者給与	97,424	132,643
その他	-	1,006
営業外費用合計	245,723	316,366
経常利益	896,105	772,413
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 165	-
投資有価証券売却益	26,781	-
貸倒引当金戻入額	14,437	20,294
関係会社清算益	4,127	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	643
特別利益合計	45,510	20,937
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 5,419	<sup>4</sup> 82,045
固定資産売却損	-	<sup>5</sup> 1
投資有価証券売却損	-	227
減損損失	<sup>6</sup> 123,772	<sup>6</sup> 221,224
店舗閉鎖損失	5,000	-
預託金貸倒引当金繰入額	1,160	475
賃貸借契約解約損	26,119	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,228	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	160,454
特別損失合計	165,699	464,427
税引前当期純利益	775,916	328,923
法人税、住民税及び事業税	406,963	325,066
法人税等調整額	41,704	90,284
法人税等合計	448,667	234,781
当期純利益	327,248	94,141

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,829,322	1,829,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,829,322	1,829,322
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,405,774	2,405,774
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,405,774	2,405,774
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	135,204	135,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	135,204	135,204
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,540,978	2,540,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,540,978	2,540,978
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	329,984	329,984
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	329,984	329,984
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	78,738	80,382
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,882	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,238	1,309
当期変動額合計	1,643	1,309
当期末残高	80,382	79,073
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,666,000	7,666,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	7,666,000	7,666,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	981,301	1,046,834
当期変動額		
剰余金の配当	260,071	260,067
固定資産圧縮積立金の積立	2,882	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,238	1,309
当期純利益	327,248	94,141
当期変動額合計	65,532	164,616
当期末残高	1,046,834	882,218
利益剰余金合計		
前期末残高	9,056,024	9,123,201
当期変動額		
剰余金の配当	260,071	260,067
当期純利益	327,248	94,141
当期変動額合計	67,176	165,925
当期末残高	9,123,201	8,957,275
自己株式		
前期末残高	350,654	350,729
当期変動額		
自己株式の取得	74	400
当期変動額合計	74	400
当期末残高	350,729	351,129
株主資本合計		
前期末残高	13,075,671	13,142,773
当期変動額		
剰余金の配当	260,071	260,067
当期純利益	327,248	94,141
自己株式の取得	74	400
当期変動額合計	67,102	166,325
当期末残高	13,142,773	12,976,447

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	174,595	85,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,639	112,850
当期変動額合計	88,639	112,850
当期末残高	85,955	198,805
評価・換算差額等合計		
前期末残高	174,595	85,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,639	112,850
当期変動額合計	88,639	112,850
当期末残高	85,955	198,805
新株予約権		
前期末残高	-	2,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,580	309
当期変動額合計	2,580	309
当期末残高	2,580	2,270
純資産合計		
前期末残高	12,901,075	13,059,397
当期変動額		
剰余金の配当	260,071	260,067
当期純利益	327,248	94,141
自己株式の取得	74	400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,219	113,160
当期変動額合計	158,321	279,485
当期末残高	13,059,397	12,779,912

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 物流センターのグロサリー商品、ノンフーズ商品 総平均法による原価法 (2) 小売店舗の商品 売価還元法による原価法 (3) その他 個別法による原価法 (注)いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。	(1) 小売店舗の商品 売価還元法による原価法 (2) 物流センターのグロサリー商品、ノンフーズ商品 総平均法による原価法 (3) その他 同左 (注)いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～34年 機械及び装置 9～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備え、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)            当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」            (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産            除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準            適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用してありま            す。            これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ17,692千円、            税引前当期純利益は178,146千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)            前期まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入            金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資            産の「その他」に含めて表示することになりました。            なお、当期の流動資産の「その他」に含まれる「未収入            金」は256,463千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)            前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて            表示しておりました「業務委託費」(前期383,779千            円)は、重要性が高まったため、当期において区分掲記し            ております。</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示してお            りました「受取販売奨励金」(前期16,745千円)は、営            業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期において            区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">502,953千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">399,124</td> </tr> <tr> <td>その他資産合計</td> <td style="text-align: right;">43,795</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,606</td> </tr> <tr> <td>その他負債合計</td> <td style="text-align: right;">236,080</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の者の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社サンピューア</td> <td style="text-align: right;">307,656千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社アピア</td> <td style="text-align: right;">37,287</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,494</td> </tr> </table> <p>なお、平成21年7月1日付で、協同組合アピアは株式会社アピアに組織変更しております。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">98,832千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,475</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">54,780</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">85,833</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,173</td> </tr> </table>	短期貸付金	502,953千円	敷金及び保証金	399,124	その他資産合計	43,795	短期借入金	450,606	その他負債合計	236,080	株式会社サンピューア	307,656千円	株式会社アピア	37,287	当社従業員	551	計	345,494	建物	98,832千円	土地	75,643	計	174,475	1年内返済予定の長期借入金	16,560千円	長期借入金	54,780	受入敷金保証金	85,833	計	157,173	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">482,450千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">561,453</td> </tr> <tr> <td>その他資産合計</td> <td style="text-align: right;">190,292</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">519,021</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">522,606</td> </tr> <tr> <td>その他負債合計</td> <td style="text-align: right;">32,473</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の者の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社サンピューア</td> <td style="text-align: right;">169,340千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社アピア</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,137</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">78,977千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">62,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,177</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,220</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">80,833</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,613</td> </tr> </table>	売掛金	482,450千円	短期貸付金	561,453	その他資産合計	190,292	買掛金	519,021	短期借入金	522,606	その他負債合計	32,473	株式会社サンピューア	169,340千円	株式会社アピア	1,744	当社従業員	53	計	171,137	建物	78,977千円	土地	62,200	計	141,177	1年内返済予定の長期借入金	16,560千円	長期借入金	38,220	受入敷金保証金	80,833	計	135,613
短期貸付金	502,953千円																																																																		
敷金及び保証金	399,124																																																																		
その他資産合計	43,795																																																																		
短期借入金	450,606																																																																		
その他負債合計	236,080																																																																		
株式会社サンピューア	307,656千円																																																																		
株式会社アピア	37,287																																																																		
当社従業員	551																																																																		
計	345,494																																																																		
建物	98,832千円																																																																		
土地	75,643																																																																		
計	174,475																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	16,560千円																																																																		
長期借入金	54,780																																																																		
受入敷金保証金	85,833																																																																		
計	157,173																																																																		
売掛金	482,450千円																																																																		
短期貸付金	561,453																																																																		
その他資産合計	190,292																																																																		
買掛金	519,021																																																																		
短期借入金	522,606																																																																		
その他負債合計	32,473																																																																		
株式会社サンピューア	169,340千円																																																																		
株式会社アピア	1,744																																																																		
当社従業員	53																																																																		
計	171,137																																																																		
建物	78,977千円																																																																		
土地	62,200																																																																		
計	141,177																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	16,560千円																																																																		
長期借入金	38,220																																																																		
受入敷金保証金	80,833																																																																		
計	135,613																																																																		

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日 )																												
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 ( 自家消費等 ) 657,480千円</p> <p>2 関係会社に対する事項 人件費負担受入 87,849千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 165千円 其他有形固定資産 0</p> <hr/> <p>計 165</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,531千円 構築物 319 機械及び装置 13 工具、器具及び備品 2,554</p> <hr/> <p>計 5,419</p> <p>5</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は長引く消費の低迷や事業所閉鎖により、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。 なお、特別損失に計上しました減損損失123,772千円の内訳は、建物26,747千円、土地65,215千円、その他31,808千円であります。</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 ( 自家消費等 ) 690,544千円</p> <p>2 関係会社に対する事項 人件費負担受入 122,934千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 66,764千円 構築物 5,267 機械及び装置 2,228 工具、器具及び備品 7,784</p> <hr/> <p>計 82,045</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1千円</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は長引く消費の低迷や事業所の閉鎖ならびに事業の用に供していない遊休資産の一部で、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。 なお、特別損失に計上しました減損損失221,224千円の内訳は、建物41,540千円、構築物4,824千円、土地54,890千円、借地権55,557千円、その他64,411千円であります。</p>																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県富山市 2店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物、土地</td> <td>91,963</td> </tr> <tr> <td>福井県越前市</td> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>31,808</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 ( 千円 )	富山県富山市 2店舗	店舗	建物、土地	91,963	福井県越前市	店舗	その他	31,808	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県富山市 2店舗</td> <td>店舗等</td> <td>土地、借地権、その他</td> <td>101,611</td> </tr> <tr> <td>富山県高岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>47,048</td> </tr> <tr> <td>石川県白山市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>72,564</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 ( 千円 )	富山県富山市 2店舗	店舗等	土地、借地権、その他	101,611	富山県高岡市	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	47,048	石川県白山市	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	72,564
場所	用途	種類	減損損失 ( 千円 )																										
富山県富山市 2店舗	店舗	建物、土地	91,963																										
福井県越前市	店舗	その他	31,808																										
場所	用途	種類	減損損失 ( 千円 )																										
富山県富山市 2店舗	店舗等	土地、借地権、その他	101,611																										
富山県高岡市	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	47,048																										
石川県白山市	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	72,564																										



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,270,569	400	-	1,270,969
合計	1,270,569	400	-	1,270,969

(注) 普通株式の自己株式の増加400株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,270,969	2,213	-	1,273,182
合計	1,270,969	2,213	-	1,273,182

(注) 普通株式の自己株式の増加2,213株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
<b>ファイナンス・リース取引</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 小松城南店における店舗設備(工具、器具及び備品)					<b>ファイナンス・リース取引</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、小売店舗における建物、店舗設備(工具、器具及び備品)であります。				
リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					リース資産の減価償却の方法 同左				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,077,792	210,580	-	867,212	建物	1,077,792	279,002	-	798,789
構築物	69,950	17,036	-	52,913	構築物	69,950	23,049	-	46,900
機械装置及び運搬具	119,468	91,223	-	28,244	機械装置及び運搬具	81,642	69,402	-	12,240
工具、器具及び備品	436,745	241,782	31,808	163,154	工具、器具及び備品	423,651	314,309	19,880	89,461
合計	1,703,956	560,623	31,808	1,111,524	合計	1,653,037	685,764	19,880	947,392
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 171,510千円 1年超 1,022,064 合計 1,193,574					1年内 303,228千円 1年超 719,546 合計 1,022,774				
リース資産減損勘定の残高 31,808					リース資産減損勘定の残高 19,880				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 282,787千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 196,726 支払利息相当額 94,520 減損損失 31,808					支払リース料 258,966千円 リース資産減損勘定の取崩額 11,928 減価償却費相当額 174,695 支払利息相当額 86,902 減損損失 -				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっています。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,099,351千円、関連会社株式17,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,099,351千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	9,425	9,425
賞与引当金	134,533	126,328
貸倒引当金	121,536	113,338
減損損失	491,090	531,467
ポイント引当金	14,839	16,486
未払事業税	22,099	14,612
未払事業所税	10,555	10,278
その他	320,896	461,277
繰延税金資産小計	1,124,977	1,283,214
評価性引当額	430,743	420,557
繰延税金資産合計	694,233	862,656
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	54,487	53,600
その他有価証券評価差額金	27,598	24,884
その他	215,044	294,067
繰延税金負債合計	297,130	372,552
繰延税金資産の純額	397,103	490,104

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	(%)	(%)
(調整)	40.4	40.4
交際費等の永久差異	0.4	1.8
受取配当金益金不算入	0.9	0.5
法人住民税均等割額	2.2	5.4
のれん償却額	11.3	23.7
評価性引当額	3.5	3.1
役員賞与	1.0	1.8
その他	0.1	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8	71.4

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主にスーパーマーケット事業における店舗の不動産賃貸借契約に係る現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約満了日までと見積り、割引率は主に2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	296,613千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	6,398千円
資産除去債務の履行による減少額	23,467千円
その他増減額(は減少)	-
期末残高	279,544千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	401円64銭	1株当たり純資産額	393円8銭
1株当たり当期純利益金額	10円6銭	1株当たり当期純利益金額	2円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	327,248	94,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	327,248	94,141
期中平均株式数(株)	32,508,815	32,507,605

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。	連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,882,266	304,927
		(株)北國銀行	350,000	98,350
		(株)マルイチ産商	151,100	90,660
		コーセル(株)	70,000	89,810
		(株)富山第一銀行	114,733	80,313
		(株)アピア	757	75,807
		(株)ヒラキストア	22,500	47,250
		日本ハム(株)	20,000	20,980
		(株)オレンジマート	337	16,850
		三幸(株)	16,000	16,800
		その他(14銘柄)	20,394	59,588
		小計		2,648,087
計		2,648,087	901,336	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,065,365	264,219	303,561 (41,540)	13,026,022	8,289,413	457,431	4,736,608
構築物	1,154,346	9,605	46,063 (4,824)	1,117,889	854,447	53,546	263,441
機械及び装置	1,256,323	4,505	139,134	1,121,694	1,022,049	30,088	99,645
車両運搬具	3,320	-	-	3,320	3,232	116	87
工具、器具及び備品	2,991,830	335,916	99,212	3,228,533	2,571,943	342,101	656,590
土地	7,365,473	273,122	54,890 (54,890)	7,583,705	-	-	7,583,705
リース資産	498,644	42,931	2,708	538,867	85,933	53,100	452,934
建設仮勘定	159,227	959,220	273,122	845,325	-	-	845,325
有形固定資産計	26,494,530	1,889,519	918,692 (101,254)	27,465,357	12,827,019	936,385	14,638,338
無形固定資産							
のれん	884,794	-	17,746	867,047	867,047	192,988	-
借地権	159,520	-	55,557 (55,557)	103,963	-	-	103,963
ソフトウェア	590,055	330,288	5,218	915,125	544,809	79,353	370,316
電話加入権	19,814	-	-	19,814	-	-	19,814
無形固定資産計	1,654,185	330,288	78,522 (55,557)	1,905,951	1,411,857	272,342	494,093
長期前払費用	790,853	40,999	21,011	810,841	248,252	48,303	562,589
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定	増加額(千円)	イータウン金沢造成、建築費用	649,076
-------	---------	----------------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	322,593	300,574	2,200	320,393	300,574
賞与引当金	333,004	312,694	333,004	-	312,694
役員賞与引当金	17,800	15,000	17,800	-	15,000
ポイント引当金	36,732	40,809	36,732	-	40,809
店舗閉鎖損失引当金	4,228	-	3,584	643	-
役員退職慰労引当金	23,329	-	-	-	23,329

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる取崩額であります。

2. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、前事業年度計上額と実績との相違に伴う取崩によるものであります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	340,572
銀行預金	
当座預金	361,209
普通預金	2,251,871
定期預金	100,000
小計	2,713,080
合計	3,053,652

b. 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンピューアー	476,587
(株)ファミリーストアさとう	76,936
(株)アーク	58,349
(株)アイル	32,819
(株)フード三国	30,649
その他	130,873
合計	806,215

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	(a) + (d)
					2
					(b)
					365
1,224,553	12,809,405	13,227,742	806,215	94.26	28.93

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品

区分	金額(千円)
小売店舗	
日配	131,953
精肉	33,478
惣菜	23,763
青果	39,368
グロサリー	655,219
ノンフーズ	151,425
海産	35,914
小計	1,071,122
物流センター	
グロサリー	52,760
海産	4,413
小計	57,174
合計	1,128,297

d. 貯蔵品

区分	金額(千円)
商品券	7,433
切手類	266
事務用品類	1,791
制服類	3,344
合計	12,835

e. 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)サンピュアー	1,298,730
北陸マーケット開発(株)	1,125,093
(株)新鮮市場	381,270
(株)アルデジャパン	246,258
(株)クレハ食品	48,000
合計	3,099,351

f. 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
全国共済農業協同組合連合会	602,000
(株)大和リース	593,216
(株)グリーンステージ	270,337
(協)太閤山ショッピングセンター	216,224
(株)サンピア	200,000
その他	1,850,448
合計	3,732,226

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
カナカン(株)	565,642
(株)アルデジャパン	473,065
(株)日本アクセス	292,288
(株)菱食	209,186
山崎製パン(株)	95,778
その他	1,995,151
合計	3,631,113

b. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	1,000,000
(株)北國銀行	800,000
(株)アルデジャパン	422,606
(株)富山第一銀行	100,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
その他	100,000
合計	2,522,606

c. 長期借入金

相手先	金額(千円)	
(株)北陸銀行	2,496,600	(585,200)
(株)北國銀行	1,445,446	(475,236)
(株)商工組合中央金庫	1,195,000	(434,000)
(株)富山第一銀行	957,210	(281,180)
(株)三井住友銀行	635,331	(195,620)
その他	2,094,186	(561,158)
合計	8,823,773	(2,532,394)

(注) ( )は、うち1年内返済予定の長期借入金を記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法 (貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス)	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL ( <a href="http://www.albis.co.jp/ir/index.html">http://www.albis.co.jp/ir/index.html</a> )
株主に対する特典	毎年3月末日現在ならびに9月末日現在の株主のうち、1,000株以上所有の株主を対象にお買物優待券または北陸地方名産品の内、いずれか一つを贈呈。 1,000株以上2,000株未満 1,000円分お買物優待券または1,000円相当北陸地方名産品 2,000株以上3,000株未満 2,500円分お買物優待券または2,000円相当北陸地方名産品 3,000株以上5,000株未満 4,000円分お買物優待券または3,000円相当北陸地方名産品 5,000株以上 7,000円分お買物優待券または5,000円相当北陸地方名産品

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第43期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月30日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第44期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日北陸財務局長に提出  
（第44期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日北陸財務局長に提出  
（第44期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成22年7月2日北陸財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成22年5月11日北陸財務局長に提出  
（第43期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルビス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルビス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月30日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成23年 3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルビス株式会社の平成23年 3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルビス株式会社が平成23年 3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。